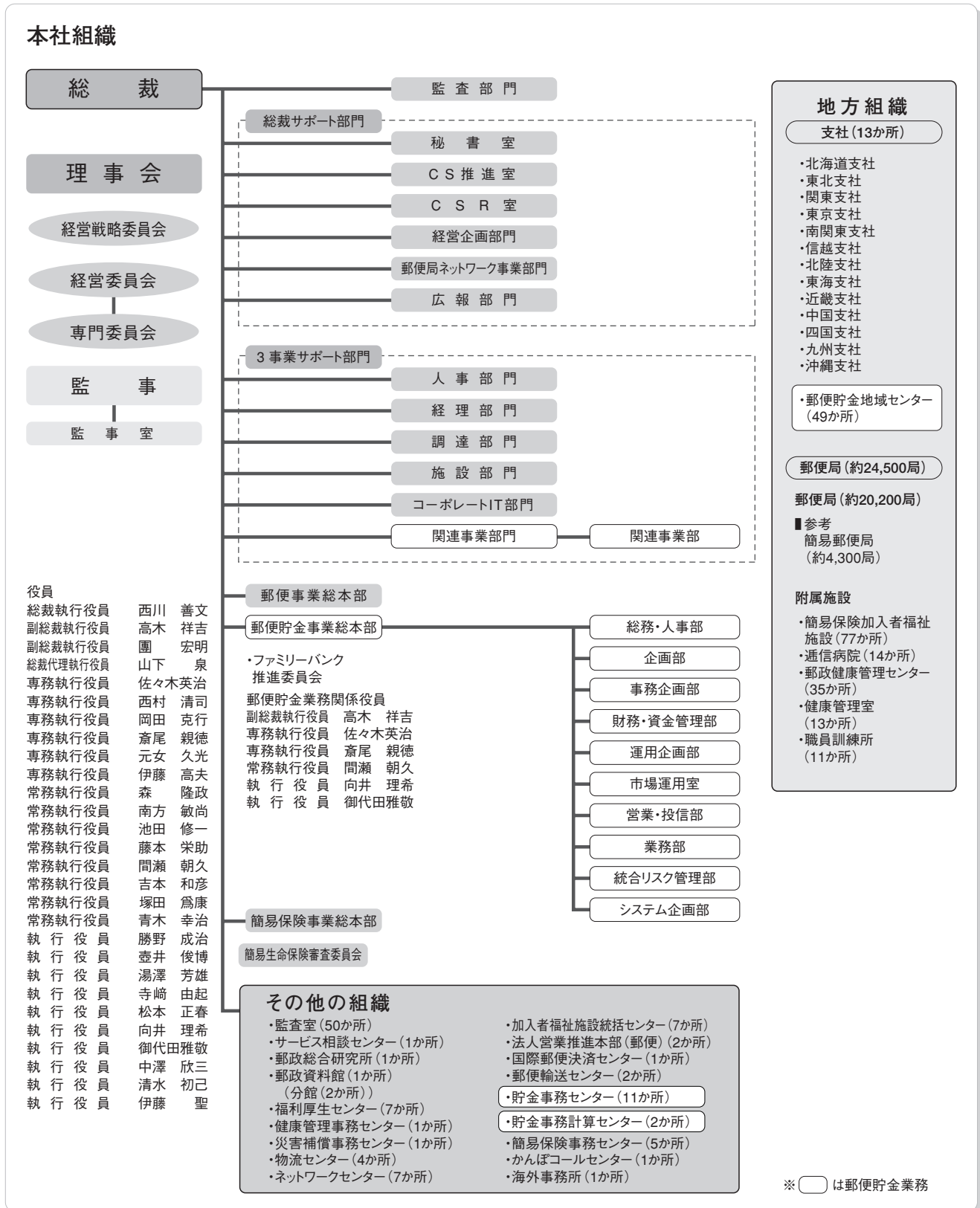


# 1 郵便貯金業務概要

## 1. 組織の概要、役員の名前・役職

■平成19年7月1日現在の組織



※  は郵便貯金業務

注：平成19年3月31日現在の組織の概要は194ページをご覧ください。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 2. 業務の内容

公社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条等の規定に基づき、以下の郵便貯金、郵便為替、郵便振替等の業務を行っています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

- (1) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (2) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (3) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (4) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (5) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (6) 国債等の募集の取扱い等
- (7) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (8) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (9) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (10) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (11) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (12) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (13) 当せん金付証票の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (14) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (15) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (16) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (17) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体からの委託を受けた事務
- (18) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

### 3. 都道府県別郵便局数（郵便貯金）

■平成19年3月末現在

（単位：局、室）

都道府県	普通郵便局		特定郵便局		簡易郵便局	計	分室 (別掲)
	集配局	無集配局	集配局	無集配局			
北海道	72	1	213	928	296	1,510	1
青森	11		55	201	87	354	
岩手	15		75	218	115	423	
宮城	17	3	67	276	84	447	
秋田	10		68	195	128	401	
山形	13		55	221	103	392	
福島	22		103	307	104	536	
茨城	37		49	379	56	521	
栃木	21		48	242	46	357	
群馬	20		39	243	31	333	
埼玉	52	1	17	553	17	640	
千葉	48		47	597	31	723	
神奈川	57	2	6	688	15	768	
山梨	15		10	176	53	254	
東京都	86	24	12	1,383	9	1,514	7
新潟	32		70	433	133	668	1
長野	28		76	339	208	651	1
富山	20		18	174	71	283	
石川	10		34	209	73	326	1
福井	10		32	168	29	239	
岐阜	24		76	255	77	432	1
静岡県	37		63	383	59	542	
愛知県	65	1	41	728	77	912	5
三重	16		55	301	66	438	
滋賀	14		28	185	30	257	2
京都	28		21	393	32	474	2
大阪	68	6	5	1,012	22	1,113	6
兵庫県	51		62	727	116	956	1
奈良	16		35	190	80	321	
和歌山	14		36	213	52	315	
鳥取	4		22	121	89	236	
島根	9		66	182	111	368	
岡山	23		69	327	99	518	1
広島	29	2	77	476	104	688	1
山口	20		54	280	48	402	2
徳島	10		48	145	30	233	
香川	15		17	157	19	208	
愛媛	18		42	257	50	367	
高知県	14	1	30	184	89	318	
福岡	58		50	606	92	806	
佐賀	13		28	125	39	205	
長崎	16		85	210	135	446	
熊本	18		76	297	174	565	
大分	16		58	234	93	401	
宮崎	11		54	131	114	310	
鹿児島	22		105	309	272	708	2
沖縄	13	1	21	145	20	200	1
合計	1,238	42	2,418	16,503	3,878	24,079	35

注：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 4. その他の業務概要

### 1. ATMの設置数

ATMは昭和54年度から設置を開始し、平成4年度末までには、すべての郵便局（スペースの問題などで設置が困難な一部の郵便局及び簡易郵便局を除く。）に設置しています。

（単位：台、か所）

年 度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
設 置 台 数	26,123	26,483	26,519	26,297	26,103
局 外 設 置 か 所 数	2,817	2,874	2,869	2,564	2,226

### 2. 都道府県別ATMの設置数

■平成19年3月末現在

（単位：台）

都道府県	ATM設置台数	都道府県	ATM設置台数	都道府県	ATM設置台数
北海道	1,678	長野	533	岡山	504
青森	312	富山	252	広島	773
岩手	340	石川	316	山口	432
宮城	494	福井	241	徳島	236
秋田	315	岐阜	408	香川	243
山形	319	静岡	580	愛媛	400
福島	496	愛知	1,122	高知	270
茨城	561	三重	426	福岡	993
栃木	368	滋賀	281	佐賀	211
群馬	351	京都	553	長崎	364
埼玉	887	大阪	1,519	熊本	469
千葉	931	兵庫	1,092	大分	343
神奈川	1,123	奈良	291	宮崎	228
山梨	215	和歌山	295	鹿児島	485
東京	2,516	鳥取	165	沖縄	247
新潟	639	島根	286	合計	26,103

### 3. 投資信託の取扱

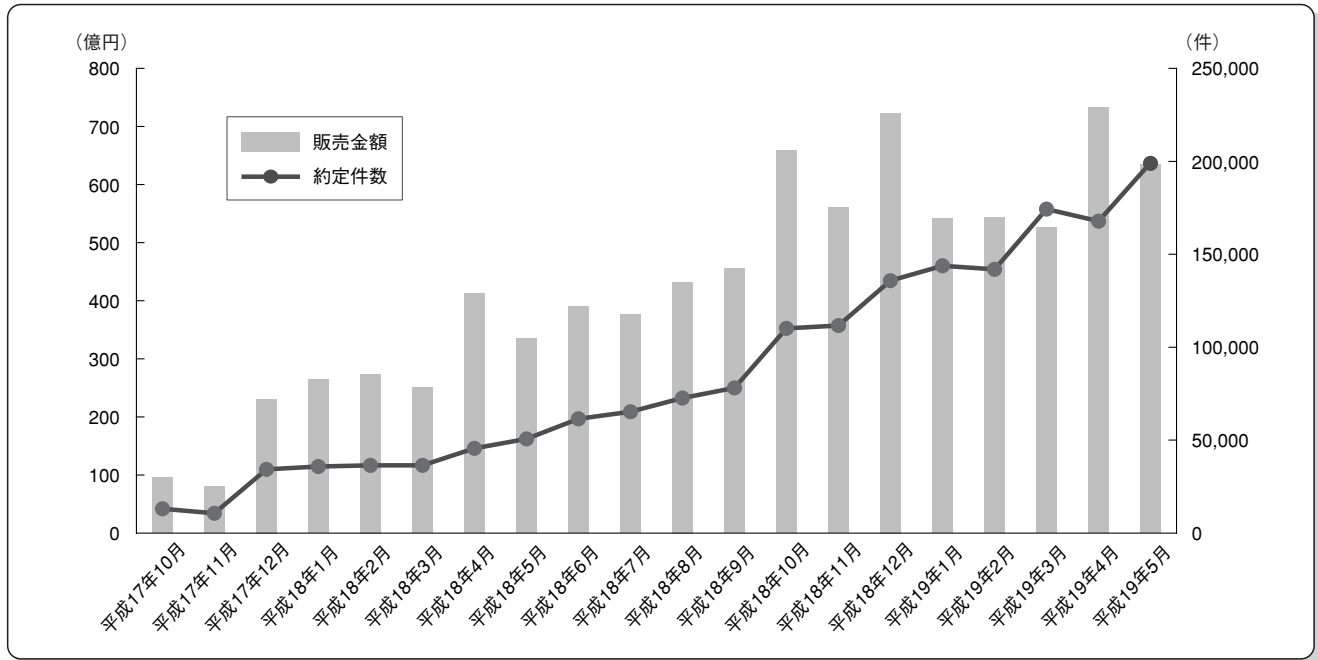
郵便局のお客さまの中長期的な資産形成・資産運用ニーズに的確にお応えするため、平成17年10月から投資信託を販売しています。

平成19年5月31日現在で、全国999の普通郵便局及び156の特定郵便局で投資信託の取扱いを行っています。

■郵便局で取り扱う投資信託の販売などの業務

- 募集の取扱い
- 口座管理機関としての振替業
- 収益金等の支払いに係る業務の代理
- 買取り

## ■投資信託の販売状況（平成17年10月～平成19年5月）



## 投資信託取扱状況

■平成19年5月31日（木）現在の投資信託取扱状況は、次のとおりです。

### ○累計投資信託取扱状況（約定ベース）

販売件数	1,725,196件
販売金額	851,749百万円
保有口座数	406,886口座
純資産残高	853,535百万円

## 4. 国債の販売

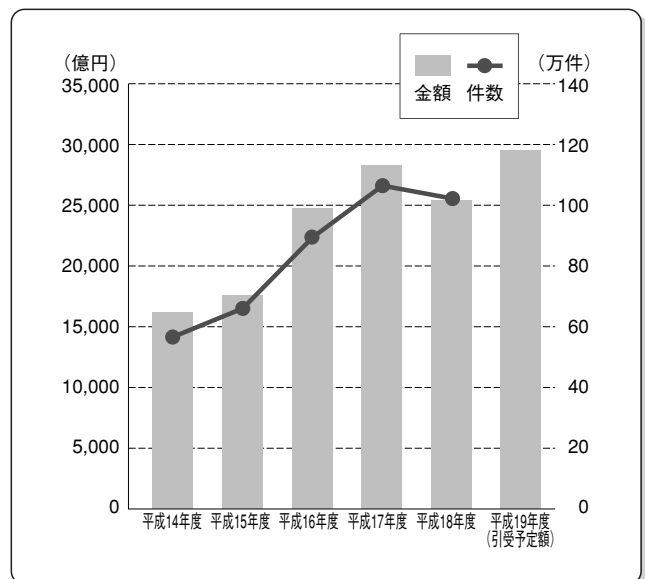
郵便局では、多様化するお客さまの資産選択のニーズに対応し、健全な財産形成を促進するとともに、国債の個人消化を通じて国債の円滑かつ安定的な消化に資することとしています。

なお、平成15年1月からは、国債は原則ペーパーレス（無券面）となり、お客さまの国債は、公社が備える国債等振替口座簿により管理しています。

### ■郵便局で取り扱う国債の販売などの業務

- 募集の取扱い
- 国債の振替に関する事務
- 元利金の支払に関する事務
- 買取り
- 担保貸付け

### ■国債の窓口販売状況



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 5. 公的年金等の支払事務

### 公的年金等の支払事務を行っています

郵便局では、国・日本銀行等の委託を受けて、年金恩給、国民年金、厚生年金、共済年金等の公的年金等の支払事務を行っています。

これらの公的年金等は、お客さまの通常貯金（ぱ・る・る）に自動的に預け入れすることによる支払（年金自動受取り）もを行っています。（福祉年金を除く。）

#### ■郵便局で受け取ることができる年金など

- 恩給
- 国会議員互助年金
- 援護年金
- 国民・厚生年金
- 厚生年金
- 国民年金（老齢福祉年金を含む。）
- 新船員保険年金、船員保険年金
- 労災保険年金
- 共済年金
- 児童扶養手当、特別児童扶養手当
- 国庫債券の元利金等（弔慰金、給付金等）

## 6. 各種国庫金の受払事務

### 各種国庫金の受払事務を行っています

郵便局は、日本銀行の委託を受けて、国税等の受入れや国税還付金の支払など、各省各庁の取り扱う国庫金の受入れや払渡しに関する事務を行っています。

なお、国税、電波利用料や国民年金保険料の収納については、通常貯金（ぱ・る・る）から自動的に収納することによる受入れを、歳出金（国税還付金）については、通常貯金（ぱ・る・る）に自動的に預け入れすることによる払渡しを行っています。

また、ゆうちょペイジーサービスによる、ATMや携帯電話、インターネットからの受入れもを行っています。

## 7. 確定拠出年金の取扱状況

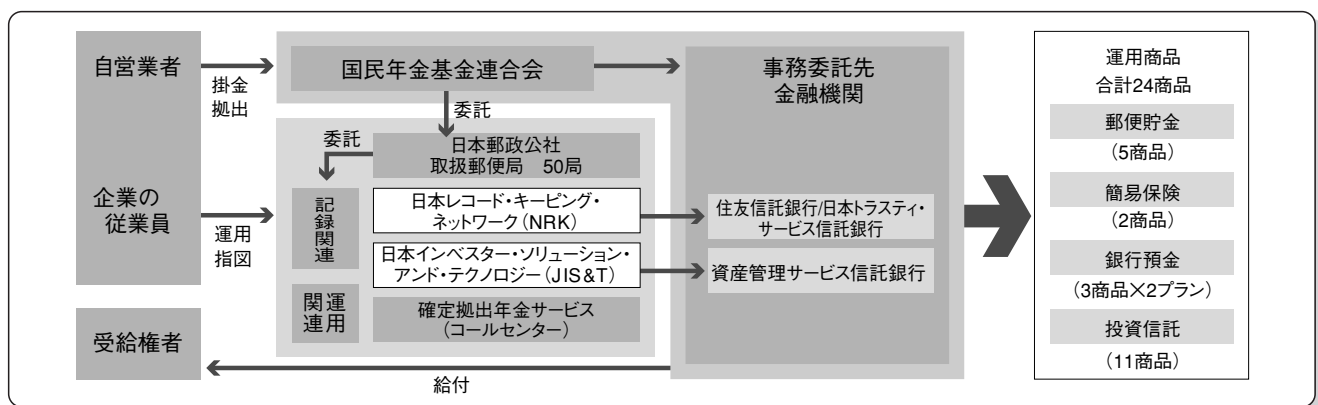
郵便局では、平成14年1月28日から、確定拠出年金（個人型年金）の取扱いを開始しています。

確定拠出年金（個人型年金）は、自営業者や企業年金を導入していない企業の従業員の方々が任意で加入し、将来の年金給付の財源として自ら掛金の拠出を行う制度で、国民年金基金や企業年金同様、公的年金に上乗せする年金制度です。

郵便局においては、加入者の方々にリスク・リターン特性が異なる幅広い運用商品の選択肢を提供するとともに、運用商品に関する情報提供を行うコールセンターを設置し、加入者の方々の高齢期の所得の確保の自主的な努力を積極的に支援しています。

注：一般の方々に対しても、確定拠出年金の仕組みや資産運用の基礎知識サイトで提供しています。

### ●郵便局における確定拠出年金（個人型年金）の取扱い



### ●確定拠出年金の運用商品

	ゆうせいAプラン	ゆうせいBプラン
預貯金	すみしんDC固定定期5年／住友信託銀行株式会社	りそな据置定期預金「フリーポケット401k」／株式会社りそな銀行
	すみしんDC変動定期5年／住友信託銀行株式会社	中央三井DC定期（固定金利型）5年／中央三井信託銀行株式会社
	確定拠出年金専用定期預金「ベストテン」／三菱UFJ信託銀行株式会社	中央三井DC定期（変動金利型）5年／中央三井信託銀行株式会社
	確定拠出年金通常郵便貯金／日本郵政公社	
	確定拠出年金定額郵便貯金／日本郵政公社	
投資信託	確定拠出年金定期郵便貯金（1年、3年、4年）／日本郵政公社	
	DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）／大和証券投資信託委託株式会社	
	ニッセイ日本株ファンド／ニッセイアセットマネジメント株式会社	
	フィデリティ・日本成長株・ファンド／フィデリティ投信株式会社	
	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）／日興アセットマネジメント株式会社	
	ステート・ストリートDC外国株式インデックス・オープン／ステート・ストリート投信投資顧問株式会社	
	野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）／野村アセットマネジメント株式会社	
	日本債券インデックスファンド（個人型年金向け）／日興アセットマネジメント株式会社	
	ブラックロック・ワールド債券ファンド（為替ヘッジなし）／ブラックロック・ジャパン株式会社	
	海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）／日興アセットマネジメント株式会社	
保険	MHAMスリーウェイオープン／みずほ投信投資顧問株式会社	
	ダ・ヴィンチ／ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	
保険	据置確定拠出終身年金保険・即時確定拠出終身年金保険／日本郵政公社	

### ●取扱状況（平成19年3月末現在）

個人型年金加入者数	1,638人
個人型年金運用指図者数	2,637人
合 計	4,275人

# 5. 沿革

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

明治	
8年 1月	郵便為替事業創業
5月	郵便貯金事業創業(預入限度額500円)
13年 1月	外国郵便為替の取扱開始
14年 1月	預入限度額の撤廃
18年10月	電信為替・郵便小為替の取扱開始
24年 1月	預入限度額の復活(500円)
39年 3月	郵便振替事業創業
41年 2月	郵便貯金現在高1億円
43年 4月	年金恩給支給事務の取扱開始

大正	
4年 3月	国庫金受払事務の取扱開始
8年 7月	国債募集事務の取扱開始
12年 9月	関東大震災により郵便貯金の非常確認払実施

昭和	
6年 4月	外国郵便振替の取扱開始
12年12月	電信振替の取扱開始
16年10月	定額貯金の創設
12月	積立貯金(2年)の創設
17年 5月	郵便貯金現在高100億円
23年 7月	国債募集事務の取扱を廃止
24年 6月	簡易郵便局制度の発足
9月	郵便貯金現在高1,000億円
26年 4月	郵便貯金特別会計制度の創設
31年 7月	簡易払制度の創設
33年 7月	電信為替の居宅払制度開始
35年 6月	郵便貯金現在高1兆円
36年 7月	定額小為替制度の創設
9月	共済年金の支給事務取扱開始
10月	定期貯金(1年)の創設
37年 3月	児童扶養手当の支払事務取扱開始
38年 4月	郵便貯金婦人モニター制度発足
39年11月	厚生年金の支払事務取扱開始
46年 8月	国民年金の支払事務取扱開始
47年 1月	住宅積立貯金の創設
6月	郵便貯金現在高10兆円
48年 1月	預金者貸付制度の創設(貸付限度額10万円、貸付期間6月)
12月	預入限度額の引上げ(150万円→300万円)
51年 1月	財形定額貯金の取扱開始
53年 4月	定期貯金(6月)の創設
7月	進学積立貯金の創設
8月	郵便貯金業務のオンラインによるサービス開始
54年12月	郵便貯金現在高50兆円
55年 2月	郵便貯金自動支払機(CD)による取扱開始
3月	給与預入の取扱開始
56年 3月	郵便貯金自動預払機(ATM)による取扱開始
6月	総合通帳サービス(担保定額貯金)の取扱開始
10月	電信為替の窓口払制度の創設
	郵便為替のオンライン化実施
57年 4月	愛育貯金の取扱開始
6月	自動払込みの取扱開始
10月	財形年金定額貯金の取扱開始
58年 7月	自動受取りの取扱開始
59年 3月	郵便貯金オンライン全国ネットワーク完成
7月	郵便貯金共用カードの取扱開始
10月	オート定期貯金の取扱開始
11月	郵便貯金ホームサービスの取扱開始
60年12月	郵便貯金現在高100兆円

昭和	
61年 8月	土曜窓口業務休止日におけるATM・CDの取扱開始
10月	国際共用カードの取扱開始
62年 3月	積立貯金(1年、3年)の取扱開始
6月	郵便貯金資金の自主運用の取扱開始
63年 4月	郵便貯金利子非課税制度の高齢者等利子非課税制度への改組
	預入限度額の引上げ(300万円→500万円)
	財形住宅定額貯金の取扱開始
	国債販売等の取扱開始
11月	国債定額貯金の取扱開始
	電信現金払の居宅払の取扱開始

平成	
元年 6月	市場金利連動型定期貯金(MMC貯金)の取扱開始
8月	郵便為替・郵便振替に関する料金体系の簡素化と料金の法定制緩和
	新総合通帳サービスの取扱開始
9月	国債養老保険(マイセット)の取扱開始
2年 1月	預入限度額の引上げ(500万円→700万円)
3年 1月	国際ボランティア貯金の取扱開始
4月	郵便貯金ホリデーサービスの開始
9月	進学積立貯金の「教育積立貯金」への名称変更と制度改善
10月	外貨両替業務の開始
11月	預入限度額の引上げ(700万円→1,000万円)
	自由金利型の定期貯金(ニュー定期)の取扱開始(預入金額300万円以上)
4年 1月	定期貯金の利子計算方法の変更(月割計算→日割計算)
3月	郵便振替自動受付機(APM)による郵便振替通常払込みの取扱開始
6月	通常貯蓄貯金の取扱開始
	積立貯金、住宅積立貯金、教育積立貯金の市場金利連動化
5年 3月	指定日払込みによる電信払込みの取扱開始
4月	オート定期貯金の取扱開始
5月	国家公務員の給与振込みの取扱開始
	国債定期貯金の取扱開始
	郵便振替自動受付機(APM)によるキャッシュカードを利用した通常払込みと電信振替の取扱開始
	海外の地域の住民の福祉の増進を目的とする事業への寄附金の送金を料金免除の対象に拡大
6月	定期貯金・定額貯金の金利自由化(MMCは廃止)
	定期貯金(1月)の取扱開始
10月	通常貯蓄貯金の商品性の改善(最低残高の引下げ(40万円→30万円、20万円→10万円)、通常貯金とのスウィングサービス開始)
6年 1月	高齢者等利子非課税制度の非課税限度額引上げ(300万円→350万円)
	財形定額貯金、財形住宅定額貯金の預入(非課税)限度額引上げ(500万円→550万円)
	財形年金定額貯金の預け入れ(非課税)限度額の引上げ(350万円→385万円)
7月	ユーロジャイロ・システムによる「口座あて送金」の取扱開始
10月	通常貯金(通常貯蓄貯金を含む)の金利自由化
	積立貯金、住宅積立貯金、教育積立貯金の金利自由化
	定期貯金(4年)の取扱開始
7年 4月	権利消滅制度の改正
	貸付けの更新の取扱開始(更新回数1回)
12月	郵便貯金現金自動預払機(ATM)等の取扱時間延長の実施(全国約180か所のATM等の平日の取扱時間を8:00から21:00までに延長)



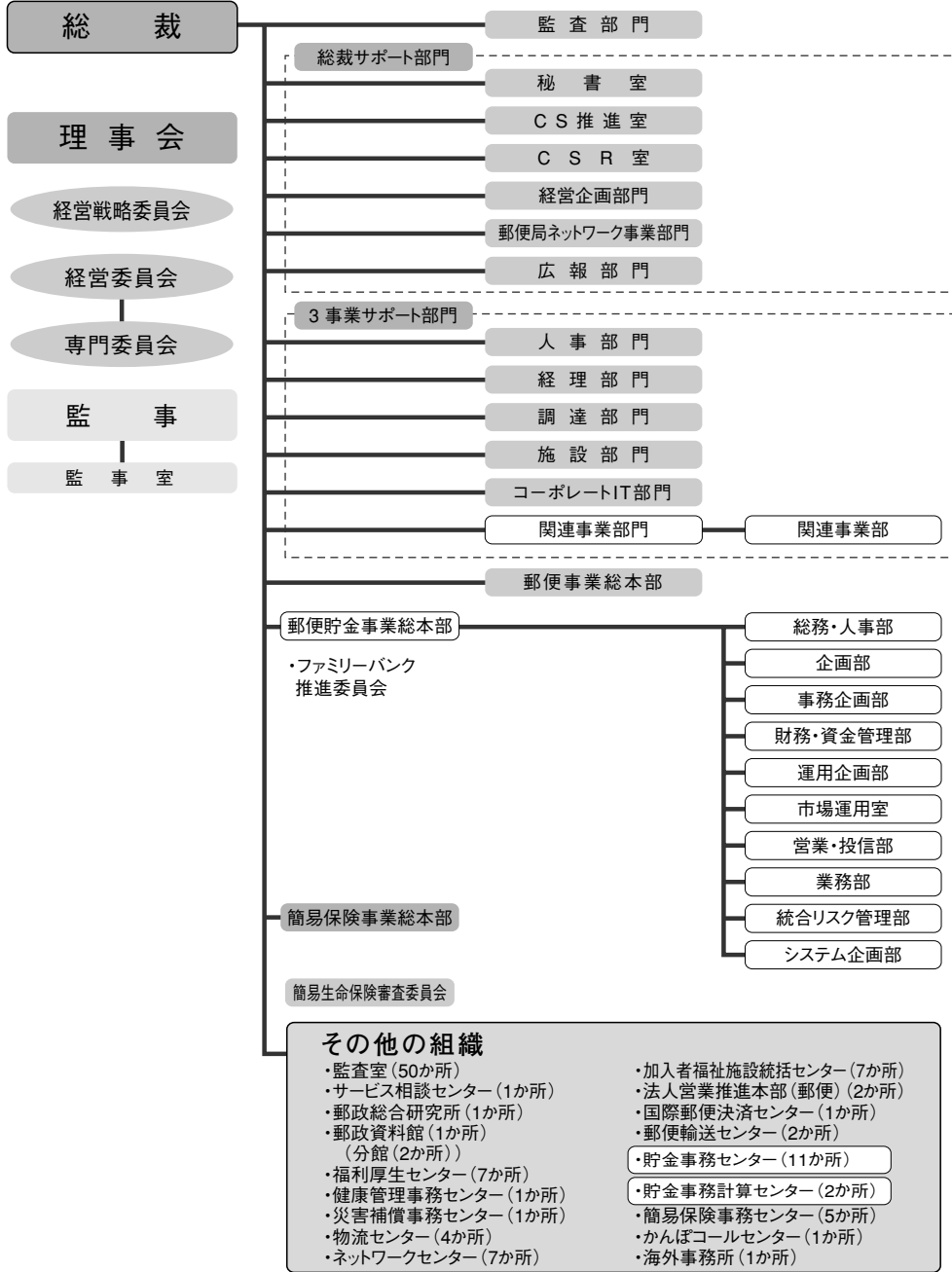
平成	
8年 1月	国税の口座振替納付・通常貯金への振替預入による還付の実施 電信現金払いの窓口払いの取扱開始
3月	ユーロジャイロ・システムによる「住所あて送金」の取扱開始
5月	電波利用料の口座振替納付の実施
9月	介護貯金の取扱開始 災害ボランティア口座の創設
9年 3月	国際送金カードサービスの取扱開始
4月	国際ボランティア貯金の寄附割合の多様化(20%→20%以上100%以下で10%単位)
5月	消費税率改定に伴う郵便為替・郵便振替の料金の改定 愛育貯金の廃止 ば・る・る(送金機能付総合通帳)を利用した国際電信振替の取扱開始 定期受取型定期貯金の取扱開始
11月	電信払込み又は電信振替のデータ伝送による受入通知の取扱開始
10年 1月	教育積立貯金の預入限度額引上げ(150万円→200万円)
4月	改正外為法等の施行に伴う国際送金業務における取扱範囲拡大と取扱いの際の本人確認対象範囲の拡大等
5月	ファクシミリによる振替口座への受入内容通知サービスの取扱開始 電信払込み・電信現金払いのメッセージサービスの取扱開始 満期一括受取型定期貯金の取扱開始 寄附金送金の料金免除対象の拡大 公金に関する郵便振替の取扱料金徴収方法の改善
6月	払出証書・支払通知書1枚当たりの制限金額の引上げ(払出証書500万円→1,500万円、支払通知書10万円→30万円)
10月	海外における現地通貨の引き出し等が利用できる共用カード(海外両替カード)の取扱開始
11年 1月	定期貯金の預入金額の改正(1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類→1,000円以上1,000円単位) ATM・CD提携サービスの開始 デビットカードサービス(認定端末設備を利用した電信振替)の取扱開始 メモリアル証書サービスの取扱開始
5月	自動振替端末機を利用した電信振替の取扱開始 払込専用カードを利用した電信払込みの取扱開始
11月	宝くじの販売等の取扱開始
12年 1月	ATM等の取扱時間延長の実施(全国37か所のATM等の平日の取扱時間を7:00から23:00まで、全国77か所のATM等の土曜日、日曜日と休日の取扱時間を9:00から19:00までに延長)
3月	郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取扱開始
5月	5月3日～5日におけるATM等の取扱い実施 国債等の1回の申込みに係る払込金額の引上げ(500万円→1,000万円)
6月	海外カードによる現金払渡しサービスの取扱開始
13年 1月	国債等担保自動貸付けの取扱開始 通常払込みデータ通知サービスの実施
2月	デビットカードサービスの1回当たりの利用限度額(100万円以下)を設定
4月	介護貯金の利用方法の改善(介護保険における「要介護4」又は「要介護5」の認定を受けられている方について医師の診断書の提出が不要) 郵便貯金資金の全額自主運用の開始

平成	
5月	郵便貯金共用代理人カードの取扱開始
7月	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の振込払による受取りの取扱実施
14年 1月	ATM等による暗証番号変更の取扱開始 ATMにおける通常貯金の硬貨による預払いの取扱開始 ATMによる郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取扱開始 マルチペイメントネットワークサービスの取扱開始 確定拠出年金(個人型年金)の取扱開始
3月	ニュー福祉定期貯金の取扱開始 郵貯インターネットホームサービスの本格実施
4月	国民年金保険料の口座振替納付の実施 自動振替端末機による電信振替の取扱廃止
15年 2月	個人向け国債(変動・10年)の販売等の取扱開始
16年 1月	ATMによる1月定期貯金の取扱廃止 郵貯インターネットホームサービスを利用した国庫金・各種料金の電子収納(ゆうちょPay-easyサービス)の取扱開始
5月	郵貯モバイルサービスを利用した「ゆうちょPay-easyサービス」の取扱開始
8月	国際送金カードサービスの廃止
9月	キャッシュカード再発行手数料等の新設
17年 2月	郵便貯金の払戻し等の際に、請求書への記名押印に加えて、暗証番号の照合を行う取扱いを開始
4月	郵便貯金の利子の端数計算方法の変更 通常貯蓄貯金30と通常貯蓄貯金10の統合 国際ボランティア貯金の利用の有無による通帳複数保有の廃止 定期受取型定期貯金の取扱廃止 利子分割払定期貯金の取扱廃止 国債定期貯金・国債定期貯金の取扱廃止 メモリアル証書サービスの廃止 定期小為替一部金種の廃止 自動受取り(個別送金)の廃止
10月	投資信託の販売等の取扱開始
11月	偽造・盗難キャッシュカード等による被害に対する補償の実施
12月	個人向け国債(固定・5年)の販売等の取扱開始
18年 1月	ATMにおける1日当たりの利用上限額(200万円)及び上限回数(999回)の設定
4月	郵便振替及び国際送金の料金改定 郵貯インターネットホームサービスによる居宅送金の廃止 ATMを利用した「ゆうちょPay-easyサービス」の取扱開始
5月	ATMにおける1日当たりの利用上限額の見直し(200万円→50万円。ただし、お客さまから申出があれば0円～200万円(1万円単位)の間で設定可)
10月	ICキャッシュカードの発行開始
19年 4月	通常貯金(据置期間経過後の積立貯金等を除く)の利子加算を年2回に変更
5月	ATMにおける1日当たりの利用上限額の変更方法(ATMでの減額変更)の追加
6月	財産形成定期貯金の退職から2年経過後の取扱いの変更

# 参考：組織の概要、役員の名・役職

■平成19年3月31日現在の組織

## 本社組織



## 地方組織

支社 (13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター (49か所)

郵便局 (約24,600局)

郵便局 (約20,200局)

■参考  
簡易郵便局 (約4,400局)

## 附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (87か所)
- ・通信病院 (14か所)
- ・郵政健康管理センター (35か所)
- ・健康管理室 (13か所)
- ・職員訓練所 (11か所)

※  は郵便貯金業務関係

■平成19年3月31日現在の役員

総裁

生田 正治

副総裁

高橋 俊裕 團 宏明

理事

山下 泉 佐々木英治 西村 清司 森 隆政 本保 芳明 藤本 栄助 伊藤 高夫 岡田 克行

間瀬 朝久 吉本 和彦 齋尾 親徳 元女 久光

瀬戸 雄三 (非常勤) 宗国 旨英 (非常勤) 池尾 和人 (非常勤) 石倉 洋子 (非常勤)

監事

関根 義雄 高橋 守和 井上 秀一 (非常勤)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 2 業績主要データ

## 業務の状況

### 1. 業務の状況を示す指標

#### (1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	—	5,871,450	4,098,979	4,531,512	3,058,909
経常利益	—	2,270,784	1,223,555	2,331,732	977,378
当期純利益	—	2,275,515	1,209,556	1,930,437	940,693
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額	—	1,804,415	1,804,415	1,804,415	1,804,415
純資産額	—	3,666,311	5,272,194	6,978,669	8,414,482
総資産額	—	280,553,007	264,864,987	247,749,777	231,628,239
郵便貯金残高(億円) <sup>(注1)</sup>	2,332,465	2,273,820	2,141,490	2,000,023	1,869,692
郵便振替預り金残高 <sup>(注1・2)</sup>	4,495,847	4,339,508	5,195,725	5,807,257	6,138,771
貸付金残高	—	2,786,193	3,708,422	4,126,964	4,376,059
有価証券残高	—	109,160,507	132,546,189	152,241,530	165,016,502
日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金の額 <sup>(注3)</sup>	—	2,301,841	3,539,735	5,472,853	6,415,420
うち郵便貯金業務に係る積立金の額 <sup>(注3)</sup>	—	2,275,515	3,485,071	5,415,509	6,356,202
日本郵政公社法第37条に規定する公社の経営の健全性を確保するため必要な額として政令で定めるところにより計算した額(基準額) <sup>(注4)</sup>	—	5,702,652	5,305,662	4,881,261	4,490,266
うち郵便貯金業務に係る基準額 <sup>(注5)</sup>	—	5,017,044	4,620,054	4,195,653	3,804,658

注1: 郵便貯金残高及び郵便振替預り金残高を除き、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注2: 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。また、公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3: 平成15年度以降の積立金は、利益剰余金の額を計上しています。

注4: 基準額は、国庫納付金を算出するに当たり、日本郵政公社法第37条及び同法施行令第2条に基づき、中期経営計画の最後の事業年度(第1期中期経営計画においては18年度末)の郵便貯金預り金残高等により算出するものですが、期末の郵便貯金預り金残高等により試算した場合の計数を計上しています。算出式は、「1,500億円+郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-資本金」です。

注5: 郵便貯金業務に係る基準額は、日本郵政公社法及び同法施行令上、算出に係る根拠はありませんが、「郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-郵便貯金業務の設立時資産・負債差額」により試算した計数を計上しています。

#### (2) 職員の状況

(参考) 職員数の内訳

(単位:人)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
職員数	57,877人 <sup>(注1)</sup>	56,316人 <sup>(注2)</sup>	55,410人 <sup>(注3)</sup>	55,415人 <sup>(注4)</sup>
平均年齢	40.1歳 <sup>(注5)</sup>	40.6歳 <sup>(注6)</sup>	41.0歳 <sup>(注7)</sup>	40.8歳 <sup>(注8)</sup>
平均勤続年数	18.4年 <sup>(注5)</sup>	18.8年 <sup>(注6)</sup>	19.2年 <sup>(注7)</sup>	18.9年 <sup>(注8)</sup>
平均年間給与	約570万円	約580万円	約590万円	約600万円

注1: 平成16年3月31日現在の職員数です。

注5: 平成15年10月現在の平均値です。

注2: 平成17年3月31日現在の職員数です。

注6: 平成16年10月現在の平均値です。

注3: 平成18年3月31日現在の職員数です。

注7: 平成17年10月現在の平均値です。

注4: 平成19年3月31日現在の職員数です。

注8: 平成18年10月現在の平均値です。

区 分	職員数	
貯金事務センター	3,605	
郵便貯金地域センター	1,733	
郵便局	内 務	42,975
	外 務	7,102
合 計	55,415	

注: 平成19年3月31日現在

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

### (3) 郵便貯金残高の内訳

(単位:億円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比
流動性貯金	510,639	21.89	537,507	23.64	557,056	26.01	563,554	28.18	561,084	30.01
通常貯金	510,639	21.89	537,507	23.64	557,056	26.01	563,554	28.18	561,084	30.01
定期性貯金	1,821,826	78.11	1,736,314	76.36	1,584,434	73.99	1,436,469	71.82	1,308,608	69.99
積立貯金	4,763	0.20	4,050	0.18	3,340	0.16	2,829	0.14	2,279	0.12
住宅積立貯金	25	0.00	20	0.00	15	0.00	11	0.00	6	0.00
教育積立貯金	76	0.00	77	0.00	76	0.00	70	0.00	59	0.00
定額貯金	1,670,324	71.61	1,593,895	70.10	1,456,496	68.01	1,346,155	67.31	1,202,535	64.32
財形定額貯金	8,295	0.36	8,004	0.35	7,905	0.37	7,775	0.39	7,412	0.40
定期貯金	138,342	5.93	130,269	5.73	116,601	5.44	79,629	3.98	96,317	5.15
合 計	2,332,465	100.00	2,273,820	100.00	2,141,490	100.00	2,000,023	100.00	1,869,692	100.00

注1: 年度末残高は、未払郵便貯金利息を含んでいます。

注2: 通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

### (4) 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度
業務粗利益	2,046,308	1,896,017
業務粗利益率	0.82	0.81

注1: 業務粗利益=資金収支+役員取引等収支+その他業務収支(金銭の信託運用益(平成17年度:1,240,260百万円、平成18年度:55,988百万円)を除きます。)

注2: 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### (5) 資金収支、役員取引等収支及びその他業務収支

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
資金収支	1,982,332	1,909,407
資金運用収益	3,134,103	2,816,772
資金調達費用	1,151,770	907,364
役員取引等収支	85,910	101,809
役員取引等収益	102,855	120,005
役員取引等費用	16,944	18,195
その他業務収支	1,218,325	▲59,210
その他業務収益	1,264,903	98,274
その他業務費用	46,578	157,485

### (6) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度				平成18年度			
	平均残高	利息	利回り	資金利ざや	平均残高	利息	利回り	資金利ざや
資金運用勘定	251,055,923	3,134,103	1.25	0.77	235,427,856	2,816,772	1.20	0.79
資金調達勘定	242,641,669	1,151,770	0.48		224,262,400	907,364	0.41	

### (7) 郵便貯金利子率及び借入金利子率

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
郵便貯金利子率	0.18	0.15
借入金利子率	2.19	2.01

## (8) 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息(資金運用収益)	▲226,749	▲462,106	▲688,855	▲191,845	▲125,485	▲317,331
支払利息(資金調達費用)	▲102,140	▲576,198	▲678,339	▲78,729	▲165,676	▲244,406
うち郵便貯金利息	▲29,613	▲443,545	▲473,158	▲20,901	▲57,845	▲78,747
うち借入金利息	▲114,540	▲89,499	▲204,039	▲107,748	▲57,910	▲165,658

## (9) 総資産経常利益率及び資本経常利益率

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.91	0.41
資本経常利益率	38.07	12.70

注1: 総資産経常利益率 = 経常利益 / [(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100

注2: 資本経常利益率 = 経常利益 / [(期首資本+期末資本) / 2] × 100

## (10) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
総資産当期純利益率	0.75	0.39
資本当期純利益率	31.52	12.22

注1: 総資産当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100

注2: 資本当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首資本+期末資本) / 2] × 100

## 2. 郵便貯金に関する指標

### (1) 郵便貯金、郵便振替の平均残高

#### ■郵便貯金

(単位:億円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性貯金	497,212	21.00	528,447	22.93	554,307	25.01	563,983	27.27	568,512	29.38
通常貯金	497,212	21.00	528,447	22.93	554,307	25.01	563,983	27.27	568,512	29.38
定期性貯金	1,870,213	79.00	1,776,475	77.07	1,662,126	74.99	1,504,271	72.73	1,366,607	70.62
積立貯金	5,005	0.21	4,415	0.19	3,643	0.16	3,068	0.15	2,539	0.13
住宅積立貯金	27	0.00	22	0.00	17	0.00	13	0.00	8	0.00
教育積立貯金	77	0.00	79	0.00	79	0.00	75	0.00	67	0.00
定額貯金	1,712,281	72.33	1,629,927	70.72	1,524,339	68.77	1,401,363	67.76	1,274,836	65.88
財形定額貯金	8,645	0.37	8,072	0.35	7,982	0.36	7,859	0.38	7,638	0.39
定期貯金	144,178	6.09	133,961	5.81	126,065	5.69	91,894	4.44	81,520	4.21
合 計	2,367,425	100.00	2,304,922	100.00	2,216,434	100.00	2,068,254	100.00	1,935,119	100.00

注1: 平均残高は、未払郵便貯金利息を含んでおり、月末貯金残高の平均値です。

注2: 通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

#### ■郵便振替

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵便振替	32,363	42,221	48,362	56,877	61,241

注1: 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。

注2: 公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3: 平均残高は、月末振替残高の平均値です。

## (2) 定期貯金の残存期間別の残高

(単位:億円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
3 月 未 満	93,865	89,689	78,921	46,010	37,138
3 月 以 上 6 月 未 満	11,795	10,888	10,145	8,951	12,532
6 月 以 上 1 年 未 満	26,672	24,194	22,749	19,608	35,379
1 年 以 上 2 年 未 満	2,633	3,162	2,524	2,061	3,697
2 年 以 上 3 年 未 満	2,973	1,847	1,795	2,643	6,701
3 年 以 上	404	489	467	356	870
合 計	138,342	130,269	116,601	79,629	96,317

## (3) 定期性貯金の預入期間別の残高

(単位:千億円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
1 年 未 満	339	282	276	204	291
1 年 以 上 3 年 未 満	656	472	295	265	197
3 年 以 上 5 年 未 満	156	391	561	387	196
5 年 以 上 7 年 未 満	196	157	136	342	429
7 年 以 上	470	430	313	236	193
合 計	1,817	1,732	1,581	1,434	1,306

注1: 預入期間別残高は、定期性貯金が預入されてから年度末時点までの経過期間によって区分しています。

注2: 定期性貯金残高は、定額貯金、財形定額貯金、定期貯金の合計残高です。

## (4) 借入金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成17年度末	5,000,000	19,500,000	8,700,000	—	—	—	33,200,000
平成18年度末	7,500,000	18,700,000	2,000,000	—	—	—	28,200,000

注: 借入金は、運用の財源として財政融資資金から預託金見合いで借り入れた借入金を計上しています。

## (5) 都道府県別郵便貯金種類別現在高（平成18年度末）

（単位：億円）

区 分	流動性貯金		定期性貯金					合 計
	通常貯金	積立貯金	住宅積立貯金	教育積立貯金	定額貯金	財形定額貯金	定期貯金	
北海道	23,408	81	0	2	46,418	280	4,183	74,372
青森	4,639	23	0	0	8,954	41	667	14,325
岩手	5,218	21	0	0	9,830	55	731	15,855
宮城	9,301	36	0	2	15,725	117	1,479	26,660
秋田	4,204	21	0	0	8,017	35	619	12,897
山形	4,418	18	0	0	9,014	54	685	14,190
福島	8,245	32	0	1	16,388	106	1,089	25,861
茨城	13,758	48	0	1	29,810	162	2,174	45,954
栃木	9,030	33	0	1	19,735	104	1,375	30,278
群馬	8,519	35	0	1	19,506	104	1,330	29,496
埼玉	29,726	97	0	3	62,907	328	5,445	98,505
千葉	25,842	73	0	4	52,729	233	5,055	83,937
神奈川県	38,175	114	0	4	72,106	385	8,010	118,796
山梨	3,776	18	0	0	8,975	59	653	13,481
東京都	66,172	168	1	7	117,704	1,539	11,914	197,505
新潟	9,821	32	0	1	22,797	117	2,013	34,781
長野	8,918	27	0	1	22,912	142	1,385	33,385
富山	4,340	18	0	0	11,730	61	1,116	17,265
石川	4,622	24	0	0	12,104	85	1,018	17,855
福井	3,362	22	0	0	10,309	66	659	14,419
岐阜	8,205	42	0	1	22,183	143	1,423	31,998
静岡	14,645	53	0	2	35,142	177	2,444	52,461
愛知	34,807	114	0	3	77,293	675	5,640	118,532
三重	7,750	36	0	1	21,151	140	1,466	30,543
滋賀	5,120	33	0	1	13,914	50	889	20,007
京都	12,826	73	0	1	27,799	109	1,948	42,756
大阪	44,785	182	1	4	88,947	354	6,631	140,904
兵庫	25,821	138	0	4	60,204	305	4,009	90,482
奈良	6,567	39	0	1	17,346	61	1,068	25,082
和歌山	4,936	37	0	1	14,429	44	866	20,312
鳥取	2,267	9	0	0	5,606	18	393	8,292
島根	3,092	17	0	0	7,035	56	423	10,623
岡山	8,985	40	0	1	22,440	142	1,610	33,218
広島	13,815	66	0	2	31,078	203	3,330	48,495
山口	7,441	33	0	0	16,385	115	1,084	25,059
徳島	3,796	16	0	1	10,230	51	734	14,827
香川	4,473	22	0	0	13,069	62	801	18,428
愛媛	5,784	26	0	0	14,581	49	978	21,418
高知	2,975	15	0	0	7,554	26	508	11,079
福岡	20,824	115	0	3	43,912	183	2,990	68,027
佐賀	3,452	27	0	0	7,906	48	494	11,927
長崎	6,193	47	0	0	12,169	58	1,339	19,808
熊本	7,826	48	0	0	15,710	108	889	24,581
大分	5,101	32	0	0	11,586	34	594	17,348
宮崎	3,974	23	0	0	8,237	34	435	12,703
鹿児島	7,118	52	0	0	14,946	65	827	23,009
沖縄	2,932	3	0	0	4,007	30	903	7,875
その他	79	0	0	0	4	0	0	83
合計	561,084	2,279	6	59	1,202,535	7,412	96,317	1,869,692

注：その他は、都道府県別の区分がないもの（旧外地貯金・震災貯金・愛育定額貯金等）です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## (6) 郵便貯金の種類別預払状況

(単位:億円)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通常貯金	1,896,047	78	1,865,857	1,628,073	70	1,601,276	1,727,135	88	1,707,674
積立貯金	6,207	5	6,757	5,430	2	6,146	4,473	1	5,184
住宅積立貯金	10	0	15	8	0	13	6	0	11
教育積立貯金	29	1	26	28	0	27	26	0	27
定額貯金	225,784	18,836	324,541	173,131	12,902	262,463	177,609	8,681	323,688
財形定額貯金	1,168	93	1,676	1,141	60	1,493	1,150	42	1,290
定期貯金	43,210	1,845	55,392	33,897	1,066	43,036	29,793	1,004	44,465
合 計	2,172,456	20,857	2,254,265	1,841,708	14,102	1,914,455	1,940,192	9,816	2,082,339

区 分	平成17年度			平成18年度		
	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通常貯金	1,856,168	28	1,849,697	1,950,228	465	1,953,163
積立貯金	3,778	1	4,291	3,096	1	3,646
住宅積立貯金	3	0	8	1	0	6
教育積立貯金	23	0	29	18	0	30
定額貯金	138,754	4,250	253,345	216,295	2,413	362,329
財形定額貯金	1,167	27	1,324	1,070	20	1,454
定期貯金	25,307	112	62,392	56,813	81	40,206
合 計	2,025,200	4,419	2,171,085	2,227,522	2,981	2,360,834

注1:元加利子は、預け入れに含まれている利子を別掲したものです。

注2:定期貯金の新規預入と払戻しには、自動継続分を含みません。

## (7) 郵便貯金の権利消滅高

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
権利消滅高	—	—	—	95	57

注:一定期間ご利用のない郵便貯金(睡眠貯金)をお持ちのお客さまに、郵便貯金の権利が消滅する旨の「お知らせ」を送り、その後2か月を経過しても払戻しのご請求がない場合には、郵便貯金の権利は消滅します。

平成7年4月の郵便貯金法改正により、郵便貯金のご利用がなくなつてから権利消滅までの一定期間が10年から20年に延長されたため、平成7年度から平成16年度までは、権利消滅となるものは発生していません。

## (8) 郵便貯金の預金者別(個人・法人)残高

(単位:億円、%)

区 分	個人		法人		合 計	
平成18年度	1,861,165	99.6	8,380	0.4	1,869,544	100.0

注:年度末の速報値です。

## (9) 郵便貯金の口座数等

(単位:千口座、千枚)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
通常貯金	117,091	117,889	117,964	115,943	114,362
積立貯金	3,517	2,940	2,392	1,958	1,537
住宅積立貯金	8	6	5	3	1
教育積立貯金	11	11	10	9	7
定額貯金	371,506	351,029	320,508	291,732	239,885
財形定額貯金	52,358	48,701	47,837	46,776	44,333
定期貯金	37,438	43,195	33,507	15,499	14,653
合 計	581,928	563,771	522,223	471,920	414,778

注1:通常貯金の口座数は、通常貯蓄貯金及び国際ボランティア貯金の利用に係る口座数を含み、睡眠貯金等(預入、一部払戻し等の機能を有しないもの)を含みません。

注2:定額貯金、定期貯金及び積立貯金については、証書等は新規預入の都度発行されるものであり、郵便貯金の預入限度額の範囲内で、何枚でも持つことができます。



# (10) 郵便振替の口座数

(単位:千口座)

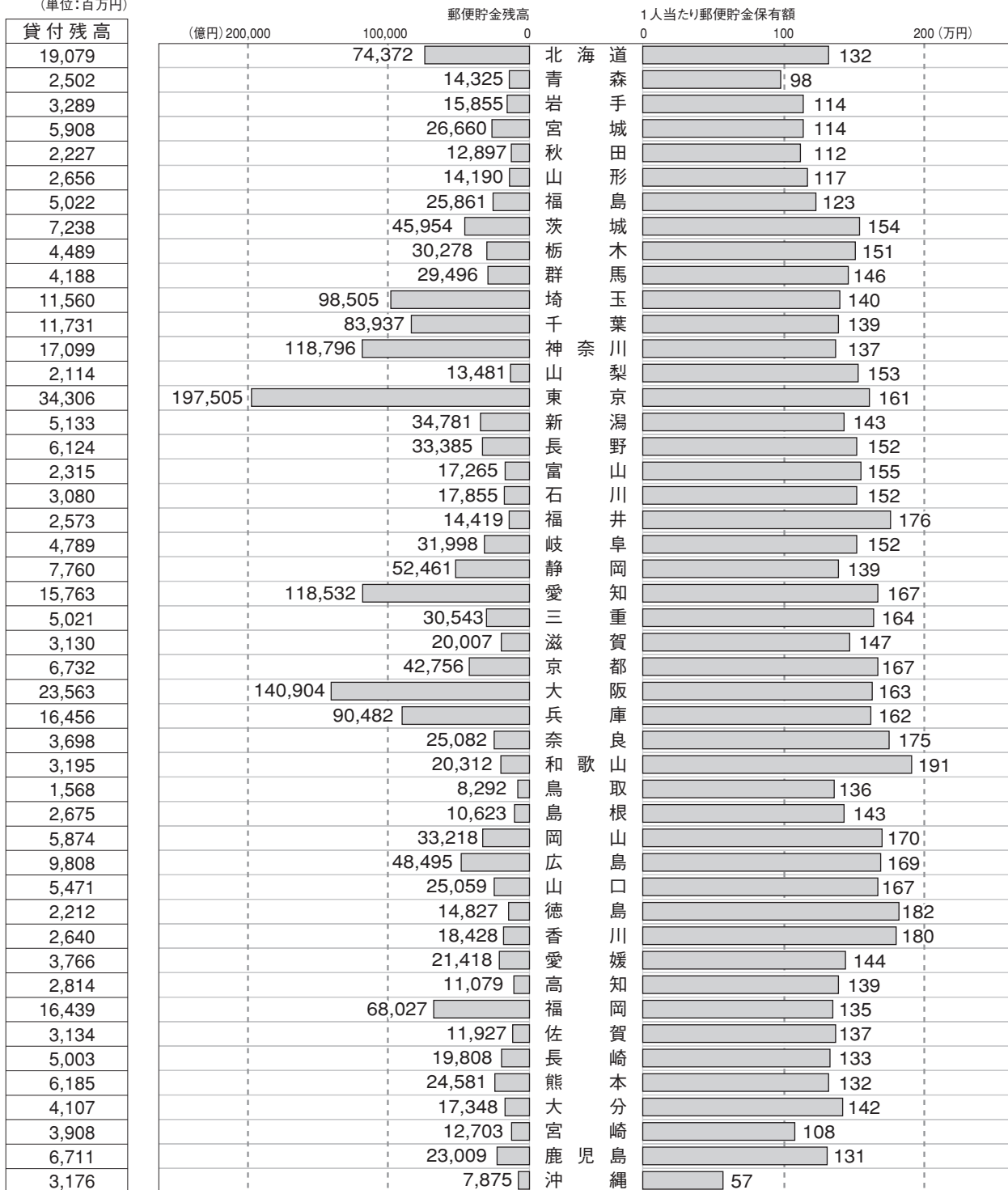
区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵便振替	1,469	1,432	1,407	1,393	1,345

注:総合口座(ばるる口座)は含みません。

資料編

# (11) 都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額(平成18年度末)

(単位:百万円)



注:貸付残高は、郵便貯金を担保とする貸付け(ゆうゆうローン)の残高です。

全国平均147万1千円

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## (12) 国際ボランティア貯金取扱状況

### ■加入件数・寄附金額

(単位：万件、千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
加入件数(年度末累計)	2,669	2,713	2,741	2,633	2,551
寄 附 金 額	56,418	53,085	56,993	58,884	1,050,586

注：単位未満を切り捨てて表示しています。

### ■平成19年度寄附金配分事業数・配分金額（一般援助）

#### ① 配分事業の概要

##### ア 主たる援助対象者からみた分類

(単位：事業、千円)

援 助 対 象 者	事 業 数	金 額	構 成 比
農民の自立のために実施するもの	20	80,886	16.9%
子どものために実施するもの	15	73,125	15.3%
女性の自立のために実施するもの	3	10,284	2.1%
難民のために実施するもの	2	16,314	3.4%
災害による被災民（難民関係を除く）のために実施するもの	1	1,191	0.2%
その他、住民一般を対象とするもの	62	296,904	62.1%
合 計	103	478,704	100.0%

##### イ 主たる援助分野からみた分類

(単位：事業、千円)

援 助 分 野	事 業 数	金 額	構 成 比
医療・衛生	29	143,904	30.0%
農業指導等農村開発	22	97,551	20.4%
教育	19	99,593	20.8%
職業訓練・技術指導	8	29,227	6.1%
環境保全	8	26,271	5.5%
その他、生活改善一般	17	82,158	17.2%
合 計	103	478,704	100.0%

#### ② 配分事業の地域別分類

(単位：国、事業、千円)

地 域	国 数	事 業 数	金 額	構 成 比
ア ジ ア	15	81	372,675	78.0%
ア フ リ カ	10	11	42,820	8.9%
中 南 米	5	6	18,309	3.8%
中 近 東	3	3	19,862	4.1%
欧 州	1	1	16,770	3.5%
オ セ ア ニ ア	1	1	8,268	1.7%
合 計	35	103	478,704	100.0%

## (13) 内国郵便為替・振替取扱状況

### ■内国郵便為替取扱状況

(単位：万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普 通 為 替	392	1,703	379	1,616	429	940	630	973	605	855
電 信 為 替	176	1,717	140	1,336	118	1,084	103	914	77	611
定 額 小 為 替	3,703	295	3,832	296	3,551	293	4,100	200	3,709	184
合 計	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317	4,833	2,088	4,392	1,650

## ■内国郵便振替取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
払 込 み	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932	131,943	356,945	132,446	370,102
(現金払込み)	(47,777)	(193,619)	(47,333)	(175,158)	(46,771)	(183,216)	(46,446)	(194,494)	(45,128)	(195,236)
(自動払込み)	(73,351)	(99,746)	(77,396)	(106,018)	(81,584)	(113,164)	(85,453)	(123,955)	(87,166)	(135,833)
(その他)	(23)	(14,060)	(38)	(26,954)	(40)	(33,552)	(43)	(38,496)	(151)	(39,033)
振 替	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332	6,599	112,840	6,823	112,693
払 出 し	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962	23,144	343,622	24,699	354,553
(現金払)	(3,586)	(113,978)	(3,811)	(130,171)	(3,926)	(135,844)	(3,980)	(142,819)	(3,942)	(144,491)
(小切手払)	(65)	(105,211)	(65)	(109,206)	(63)	(116,147)	(63)	(127,823)	(61)	(128,781)
(簡易払)	(3,376)	(2,496)	(3,856)	(3,547)	(4,400)	(3,832)	(4,460)	(4,653)	(5,087)	(5,779)
(その他)	(13,248)	(63,892)	(14,435)	(61,259)	(14,581)	(62,139)	(14,641)	(68,327)	(15,609)	(75,502)

注：( )内の計数は再掲です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## (14) 民間金融機関との相互送金サービスの利用状況

(単位:千件、億円)

項 目	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便局から銀行への送金	113	7,318	166	10,247	191	15,662	208	21,620	205	23,846
銀行から郵便局への送金	51	1,959	54	2,967	61	2,900	65	3,349	69	4,123
合 計	164	9,277	220	13,214	251	18,562	273	24,969	274	27,969

## (15) 五大公共料金自動払込み指定口座数

(単位:千口座)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
電 話	9,842	9,644	9,727	9,498	9,216
電 気	6,940	7,348	7,300	7,285	7,092
ガ ス	5,177	5,611	5,403	5,383	5,159
水 道	6,137	6,610	6,637	6,814	6,571
N H K	4,222	4,275	4,094	3,970	3,962
合 計	32,317	33,488	33,161	32,950	32,000

注：五大公共料金自動払込み指定口座数は、原則として3月の取扱件数を使用しました。ただし、一部他の月の計数により補正したものがありません。

## (16) 給与預入指定口座数

(単位:千口座)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
給 与 預 入 指 定 口 座 数	3,953	4,055	4,191	4,296	4,320

注：給与預入指定口座数は、各年度2月の取扱件数を使用しました。

## (17) 年金受取指定口座数

(単位:千口座)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
年 金 恩 給	1,339	1,277	1,219	1,156	1,091
援 護 年 金	34	32	29	27	24
厚 生 年 金 等	8,112	8,415	8,736	8,899	9,109
共 済 年 金	339	351	363	373	382

注1：年金受取指定口座数は、年金恩給及び援護年金が各年度12月、その他は各年度2月の振替預入件数です。

注2：厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

## (18) 国際郵便為替・振替取扱状況

### ■国際郵便為替取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
振出(日本→外国)	52	533	51	587	48	559	46	581	33	607
到着(外国→日本)	9	31	8	28	7	29	8	33	7	33
合 計	61	564	59	615	55	588	54	614	40	640

### ■国際郵便為替国別取扱高

#### 振出件数・金額

(単位:件、万円)

国 名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	204,381	2,187,930	182,772	2,100,330	127,288	2,179,992
中 国	33,482	883,082	37,659	1,008,565	36,770	1,266,605
韓 国	22,865	265,447	25,717	312,476	18,575	298,350
フ ィ リ ピ ン	16,764	81,827	21,633	111,235	17,873	107,814
タ イ	21,119	147,145	21,429	158,976	16,615	145,798
そ の 他	178,399	2,028,944	167,772	2,122,732	116,165	2,071,421
合 計	477,010	5,594,375	456,982	5,814,314	333,286	6,069,980

#### 到着件数・金額

(単位:件、万円)

国 名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	61,279	223,417	63,072	256,463	57,981	251,566
フ ラ ン ス	3,316	24,734	3,108	26,768	2,808	27,101
韓 国	1,237	4,566	1,751	7,678	2,139	14,276
イ タ リ ア	2,132	8,104	1,669	9,135	1,383	8,480
ス ペ イ ン	1,447	5,397	1,353	5,674	1,238	5,932
そ の 他	4,959	24,749	5,082	24,700	4,894	26,136
合 計	74,370	290,967	76,035	330,418	70,443	333,491

### ■国際郵便振替取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
振出(日本→外国)	5.5	221	8.0	381	9.7	492	10.5	571	8.6	605
到着(外国→日本)	0.4	9	0.3	9	0.3	10	0.4	12	0.6	12
合 計	5.9	230	8.3	390	10.0	502	10.9	583	9.2	617

### ■国際郵便振替国別取扱高

#### 振出件数・金額

(単位:件、万円)

国 名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	39,427	2,603,070	44,103	2,970,739	36,610	3,193,043
ド イ ツ	15,661	432,277	15,918	478,299	11,329	422,380
中 国	6,307	464,411	9,733	643,709	11,213	766,055
フ ラ ン ス	8,569	332,507	9,304	380,922	6,797	327,891
イ ギ リ ス	7,203	340,815	7,423	388,441	5,972	343,709
そ の 他	20,298	748,505	18,839	846,871	14,108	994,790
合 計	97,465	4,921,585	105,320	5,708,981	86,029	6,047,868

到着件数・金額

(単位:件、万円)

国名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
韓国	241	1,357	560	3,677	2,248	16,651
ドイツ	1,601	44,767	1,649	43,314	1,604	49,191
スイス	724	16,090	809	22,408	839	21,744
フランス	520	20,629	497	30,812	498	19,482
イギリス	130	3,745	127	6,391	122	5,272
その他	283	10,273	248	9,508	242	12,173
合計	3,499	96,861	3,890	116,110	5,553	124,513

資料編

郵政公社

(19) 外貨両替業務取扱状況

■外国通貨の両替状況

(単位:件、万円)

通貨名	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	販売		買取り		販売		買取り		販売		買取り	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米ドル	121,768	961,334	68,081	560,757	100,581	784,050	72,345	662,529	89,054	685,968	64,236	575,937
中国元									966	3,802	493	1,675
加ドル	5,095	24,732	2,288	4,734	4,454	21,607	2,349	5,528	3,695	19,161	2,042	5,481
英ポンド	6,391	32,804	3,079	9,174	4,522	25,437	2,772	9,606	4,590	26,230	2,755	11,953
韓国ウォン	3,451	13,559	3,922	3,967	3,223	12,610	3,901	4,118	3,690	14,899	3,969	4,847
豪ドル	8,139	37,394	4,119	7,694	6,934	33,559	4,111	8,739	6,048	30,256	3,660	8,408
スイス・フラン	1,259	7,022	605	3,557	1,247	6,260	600	4,211	1,305	6,649	658	3,756
ユーロ	27,428	184,888	9,867	43,175	25,681	180,388	10,384	50,820	28,072	215,881	12,153	73,341
合計	173,531	1,261,733	91,961	633,059	146,642	1,063,911	96,462	745,551	137,420	1,002,846	89,966	685,397

注:平成18年6月から、中国元の両替を空港内局等の10局において開始しました。

■旅行小切手の売買状況

(単位:件、万円)

通貨名	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	販売		買取り		販売		買取り		販売		買取り	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米ドル	27,532	288,824	13,691	286,685	23,007	247,724	16,516	441,730	17,606	205,667	14,401	575,986
加ドル	4,058	38,158	1,420	6,466	3,366	34,377	1,447	7,554	2,287	29,396	1,015	5,825
英ポンド	3,344	35,198	1,252	6,420	2,368	25,656	1,133	6,970	1,803	20,345	1,029	6,648
豪ドル	6,684	63,930	1,883	7,589	5,378	54,561	1,712	7,451	3,853	38,136	1,386	6,374
スイス・フラン	390	3,397	148	979	344	2,624	151	1,455	301	3,204	117	514
ユーロ	10,072	105,538	2,395	18,889	8,548	91,817	2,173	21,439	6,054	68,935	2,103	34,711
日本円	3,462	41,282	5,919	68,025	2,475	32,887	5,409	65,813	1,720	25,079	4,620	70,833
合計	55,542	576,327	26,708	395,053	45,486	489,645	28,541	552,412	33,624	390,761	24,671	700,891

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■外貨両替業務取扱局数

(単位：局)

都 道 府 県	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
北海道	87	87	83
青森	12	12	4
岩手	16	16	4
宮城	26	26	17
秋田	11	11	2
山形	14	14	5
福島	26	26	6
茨城	36	36	14
栃木	18	18	10
群馬	19	19	5
埼玉	57	56	44
千葉	50	50	41
神奈川	64	64	61
山梨	14	14	2
東京都	129	128	108
新潟	36	36	21
長野	31	31	18
富山	20	20	18
石川	16	16	14
福井	11	11	11
岐阜	25	25	7
静岡	39	39	20
愛知	78	78	62
三重	19	19	10
滋賀	17	17	6
京都	31	31	16
大阪	82	82	56
兵庫	57	57	33
奈良	18	18	9
和歌山	14	14	2
鳥取	6	6	3
島根	12	12	4
岡山	26	26	7
広島	35	35	20
山口	23	23	13
徳島	12	12	6
香川	16	16	5
愛媛	20	20	7
高知	16	16	5
福岡	64	64	26
佐賀	14	14	3
長崎	18	18	14
熊本	19	19	6
大宮	17	17	5
宮崎	12	12	6
鹿児島	24	24	7
沖縄	17	17	13
合 計	1,424	1,422	859

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■外貨両替業務取扱局一覧

【 】は、7種類の外国通貨（米ドル・加ドル・英ポンド・韓国ウォン・豪ドル・スイスフラン・ユーロ）を常備する郵便局です（50局）。下線部は中国元取扱局です。

旅行小切手（トラベラーズチェック）については、以下の郵便局すべてで取り扱っています。

（平成19年6月1日現在）

外貨両替・旅行小切手（トラベラーズチェック）取扱局一覧表	
都道府県	取扱局
北海道	【札幌中央】 札幌大通 山鼻 北海道庁赤れんが前 札幌北 篠路 札幌北大病院前 札幌東 丘珠 札幌白石 豊平 札幌南 札幌西 厚別 手稲 函館中央 函館北 函館東 小樽 小樽局朝里分室 小樽駅前 【旭川中央】 旭川北 旭川東 室蘭 釧路中央 帯広 西帯広 北見 夕張 岩見沢 網走 留萌 苫小牧 稚内 美唄 芦別 野幌 赤平 紋別 士別 名寄 三笠 根室 千歳 <u>新千歳空港内</u> 滝川 砂川 深川 富良野 登別 恵庭 伊達 北広島 石狩 八雲 江差 倶知安 十勝池田 美幌 浦河 弟子屈 中標津 東室蘭 江別 釧路西 永山 音更 余市 北斗 遠軽 七飯 岩内 芽室 白老 斜里 静内 森 長万部 栗山 広尾 小樽堺町 阿寒湖
青森	【青森中央】 八戸 三沢 むつ
岩手	【盛岡中央】 盛岡北 北上 一関
宮城	【仙台中央】 仙台駅内 仙台中 宮城県庁内 仙台北 仙台川内 仙台東 若林 仙台南 泉西 泉 石巻 塩釜 古川 <u>仙台空港内</u> 卸町 泉中央駅内
秋田	【秋田中央】 土崎
山形	【山形中央】 米沢 鶴岡 酒田 新庄
福島	福島中央 会津若松 【郡山】 いわき 小名浜 内郷
茨城	【水戸中央】 日立 土浦 石岡 高萩 取手 岩井 牛久 筑波学園 筑波大学内 鹿嶋 神栖 ひたちなか 守谷
栃木	【宇都宮中央】 宇都宮東 足利 栃木 佐野 日光 小山 真岡 黒磯 烏山
群馬	前橋中央 高崎 桐生 伊勢崎 太田
埼玉	【さいたま中央】 川越 川越西 熊谷 川口 川口北 浦和中 大宮 大宮西 行田 秩父 所沢 所沢西 飯能 加須 東松山 岩槻 春日部 狭山 羽生 鴻巣 深谷 上尾 与野 草加 越谷 蕨 入間 鳩ヶ谷 朝霞 和光 桶川 久喜 北本 上福岡 三郷 蓮田 坂戸 吉川 三芳 白岡 杉戸 庄和 さいたま新都心
千葉	【千葉中央】 若葉 花見川 美浜 銚子 市川 行徳 船橋 船橋東 館山 木更津 松戸 松戸北 野田 成田 【 <u>成田空港内</u> 】 <u>成田空港内第二</u> 佐倉 東金 八日市場 旭 習志野 柏 勝浦 市原 姉崎 流山 八千代 我孫子 鎌ヶ谷 君津 浦安 四街道 袖ヶ浦 八街 印西 富里 大網 千葉緑 白井 松戸南
神奈川	【横浜中央】 鶴見 相鉄ジョイナス内 横浜港 横浜中 横浜桜木 横浜南 保土ヶ谷 磯子 横浜金沢 港北 日吉 綱島 戸塚 港南 港南台 横浜旭 青葉台 緑 瀬谷 横浜泉 青葉 川崎中央 中原 高津 溝ノ口中央通 登戸 宮前 麻生 【横須賀】 久里浜 平塚 鎌倉 大船 藤沢 藤沢北 長後 小田原 茅ヶ崎 逗子 相模原 橋本 秦野 厚木 大和 伊勢原 海老名 座間 葉山 愛川 大磯 二宮 湯河原 南足柄 松田 小田原東 厚木北 田浦 綾瀬 川崎港 新横浜駅前
山梨	甲府中央 富士吉田
東京	【東京中央】 日本郵政公社内 小川町 神田 九段 麴町 飯田橋 汐留シティセンター 日本橋 京橋 麻布 芝 赤坂 赤坂通 高輪 六本木駅前 【新宿】 新宿北 東京都庁内 牛込 四谷 本郷 小石川 上野 浅草 本所 向島 城東 深川 大崎 品川 目黒 目黒駅前 大森 蒲田 千鳥 田園調布 羽田空港 世田谷 成城 千歳 玉川 渋谷 代々木 渋谷青山通 中野 中野北 落合 杉並 杉並南 荻窪 豊島 サンシャイン60内 赤羽 荒川 板橋 板橋西 練馬 石神井 光が丘 足立 足立北 足立西 葛飾 葛飾新宿 葛西 小岩 八王子 八王子西 立川 武蔵野 国際基督教大学内 三鷹 青梅 昭島 武蔵府中 調布 町田 小金井 小平 日野 東村山 国分寺 国立 西東京 西東京局保谷分室 あきる野局福生分室 狛江 清瀬 東久留米 武蔵村山 多摩 羽村 あきる野 江戸川 荏原 王子 板橋北 大泉 八王子南 鶴川 霞ヶ関 第二霞ヶ関 霞が関ビル内 雷門 アーク森ビル内 外苑前 渋谷神南
新潟	【新潟中央】 新潟中 新潟西 新潟大学前 長岡 三条 柏崎 新発田 小千谷 十日町 相川 村上 糸魚川 五泉 両津 白根 豊栄 高田 直江津 巻 小出
長野	【長野中央】 長野東 長野南 長野駅前 松本 松本南 上田 岡谷 飯田 諏訪 小諸 伊那 信州中野 大町 塩尻 佐久 軽井沢 豊科
富山	【富山中央】 富山南 呉羽 富山北 高岡 新湊 魚津 氷見 滑川 黒部 砺波 小矢部 小杉 福光 伏木 立山 入善 水橋
石川	【金沢中央】 金沢南 金沢香林坊 粟崎 七尾 小松 輪島 加賀 羽咋 松任 扇が丘 宇野気 珠洲 金沢駅内

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

福井	福井中央 福井南 敦賀 武生 小浜 大野 鯖江 芦原 三国 勝山 丸岡
岐阜	【岐阜中央】 大垣 高山 多治見 中津川 各務原 可児
静岡	【静岡中央】 静岡南 【浜松】 浜松西 浜松北 沼津 清水 熱海 三島 富士宮 富士 吉原 磐田 焼津 藤枝 御殿場 下田 湖西 浜松東 積志
愛知	名古屋中央 千種 【名古屋大学内】 名古屋中 名古屋東 名古屋北 中村 名古屋中日ビル内 愛知県庁内 ループ金山 昭和 名古屋中 瑞穂 熱田 中川 名古屋港 名古屋南 守山 緑 名東 天白 豊橋 豊橋南 岡崎 一宮 瀬戸 半田 春日井 高蔵寺 豊川 津島 碧南 刈谷 豊田北 【豊田】 安城 西尾 蒲郡 犬山 常滑 【常滑局セントレア分室】 江南 小牧 大府 知多 知立 尾張旭 豊明 日進 枇杷島 西春 弥富 田原 蟹江 豊田高岡 高浜 三好 長久手 幸田 タワーズ内 名古屋藤丘 【名古屋中央局名古屋駅前分室】
三重	津中央 三重大学内 四日市 四日市西 松阪 桑名 上野 鈴鹿 名張 白子
滋賀	【大津中央】 彦根 近江八幡 八日市 草津 大津中央局瀬田分室
京都	【京都中央】 京都北 西陣 京都百万遍 左京 中京 東山 右京 伏見 洛西 福知山 西舞鶴 宇治 向日町 山城田辺 東舞鶴
大阪	【大阪中央】 都島 大阪福島 大阪西 大阪港 大正 天王寺 浪速 大阪OCAT内 西淀川 生野 大阪城東 阿倍野 住吉 東住吉 西成 住之江 平野 新梅田シティ内 大阪東 大阪ツイン21内 大阪南 大阪難波 堺 泉北 岸和田 豊中 池田 吹田 吹田千里 吹田阪大内 泉大津 高槻 高槻駅前 守口 枚方 茨木 八尾 泉佐野 富田林 寝屋川 河内長野 松原 和泉 箕面 柏原 摂津 浜寺 藤井寺 布施 大阪狭山 関西空港ターミナルビル内 堺金岡 堺中 枚方北 枚方東
兵庫	【神戸中央】 神戸岡本 東灘 神戸六甲アイランド 兵庫 須磨北 垂水 神戸北 神戸ポート 神戸西 神戸学園西町 姫路 尼崎 明石 西宮 洲本 芦屋 伊丹 加古川 赤穂 宝塚 三木 高砂 川西 川西北 小野 三田 太子 姫路南 明石西 加古川東 有野 神戸国際会館内
奈良	【奈良中央】 奈良東向 奈良西 大和高田 天理 橿原 生駒 香芝 王寺
和歌山	【和歌山中央】 田辺
鳥取	鳥取中央 米子 境港
島根	【松江中央】 浜田 出雲 益田
岡山	【岡山中央】 岡山東 岡山駅前 岡山津島 倉敷 水島 津山
広島	【広島中央】 広島中 広島八丁堀 広島東 広島西 安佐南 可部 呉 三原 尾道 福山 福山東 安芸西条 広島大学内 廿日市 宇品 安芸五日市 海田 広 広島胡町
山口	【山口中央】 下関 下関東 宇部 萩 徳山 防府 下松 岩国 小野田 光 柳井 新南陽
徳島	【徳島中央】 徳島大学病院内 鳴門 小松島 阿南 脇町
香川	【高松中央】 高松南 丸亀 坂出 観音寺
愛媛	【松山中央】 松山西 今治 宇和島 新居浜 西条 愛媛大学病院内
高知	【高知中央】 高知本町 高知東 安芸 土佐中村
福岡	【福岡中央】 和白 福岡東 博多 博多南 福岡南 福岡西 福岡福大前 城南 早良 戸畑 北九州中央 小倉駅前 曾根 八幡南 大牟田 久留米 久留米東 飯塚 八女 行橋 小郡 筑紫野 宗像 前原 福岡空港内
佐賀	【佐賀中央】 武雄 嬉野
長崎	【長崎中央】 長崎北 長崎住吉 佐世保 早岐 日宇 島原 諫早 大村 福江 厳原 佐世保西 平戸 郷ノ浦
熊本	【熊本中央】 熊本北 熊本東 熊本城東 八代 水俣
大分	【大分中央】 別府 中津 日田 別府北浜
宮崎	【宮崎中央】 都城 延岡 小林 日向 高鍋
鹿児島	【鹿児島中央】 鹿児島東 鹿児島荒田二 川内 鹿屋 名瀬 志布志
沖縄	【那覇中央】 那覇東 美栄橋 首里 具志川 宜野湾 宮古 八重山 浦添 名護 沖縄 西原 沖縄美里
合計	859局



## (20) 国債の窓口販売引受額・窓口販売状況・窓口買取状況

### ■窓口販売引受額

(単位:億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 予定額(当初)
長期国債	2,000	1,995	2,000	3,000	4,000	1,500
中期国債	17,474	15,986	15,984	16,982	17,956	16,700
割引国債	1,000	—	—	—	—	—
個人向け国債	500	4,000	8,250	9,000	9,000	11,300
合計	20,974	21,981	26,234	28,982	30,956	29,500

### ■窓口販売状況

(単位:億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
長期国債	1,996	1,720	1,996	2,957	1,806
中期国債	13,134	11,877	14,540	16,372	14,663
割引国債	525	—	—	—	—
個人向け国債	499	3,988	8,154	8,941	8,902
合計	16,154	17,586	24,691	28,270	25,371

### ■窓口買取状況

(単位:億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
長期国債	120	138	119	179	201
中期国債	240	220	231	310	316
割引国債	21	17	9	2	0
個人向け国債	0	3	62	232	405
合計	382	378	423	722	922

## (21) 年金・恩給等取扱状況

(単位:万件、億円)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金恩給の支払	557	12,047	531	11,370	507	10,728	481	10,048	454	9,362
援護年金の支払	15	661	13	609	12	557	11	509	10	467
福祉年金の支払	31	390	23	296	18	224	13	165	9	118
厚生年金等の支払	4,839	68,517	5,018	71,162	5,206	74,348	5,349	76,799	5,448	78,222
共済年金の支払	202	6,607	209	6,674	217	6,698	223	6,627	228	6,635
児童扶養手当等の支払	47	840	46	843	49	863	50	881	51	889
国庫金の受払い	4,009	33,825	4,269	27,898	3,976	27,162	3,812	22,884	3,574	21,571
記名国債の支払	200	1,069	199	1,072	175	901	187	951	123	702

注1: 厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

注2: 児童扶養手当等は、児童扶養手当のほか、特別児童扶養手当が含まれています。

## (22) 宝くじの販売状況

(単位:千枚、百万円)

項目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
ドリームジャンボ宝くじ	1,182	355	1,072	322	1,045	314	1,049	315	1,013	304	956	287
サマージャンボ宝くじ	1,182	355	1,139	342	1,110	333	1,081	324	1,042	313	999	300
オータムジャンボ宝くじ	230	69	237	71	250	75	246	74	249	75	249	75
年末ジャンボ宝くじ	2,339	702	2,200	660	2,145	643	2,065	620	1,942	582	1,753	526
グリーンジャンボ宝くじ	574	172	507	152	544	163	544	163	459	138	451	135
全国通常くじ等	222	44	211	42	214	43	214	43	394	79	287	57

注: 全国通常くじ等には、上記のジャンボ宝くじ以外の全国自治宝くじすべてを含む。

## (23) ATM・CD提携サービスの利用状況

(単位：千件、億円)

区 分		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便局のATM・CDを利用した提携金融機関カードによる取扱い	預け入れ	8,354	18,593	12,353	25,137	15,147	31,563	17,472	39,357	17,996	36,318
	払戻し	25,915	20,858	31,284	25,777	34,767	29,903	38,116	33,503	36,765	31,268
	残高照会	9,062	—	11,458	—	12,969	—	14,936	—	14,388	—
	小 計	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466	70,524	72,860	69,149	67,586
提携金融機関のATM・CDを利用した郵便貯金キャッシュカードによる取扱い	預け入れ	1,585	1,073	2,639	1,651	4,254	2,563	5,211	3,088	6,102	3,480
	払戻し	23,625	7,100	33,972	9,566	50,472	13,758	59,023	16,320	63,055	16,961
	残高照会	10,468	—	15,099	—	22,386	—	27,228	—	30,515	—
	小 計	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112	16,322	91,463	19,408	99,672	20,440
合 計		79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788	161,987	92,268	168,820	88,026

## (24) 郵便貯金の国際協力活動実績

### ■研修員受入

年 度	回 数	対 象 国
平成13年度	6回	22か国49名(バングラディシュ・ブータン・ブラジル・エチオピア・フィジー・ラオス・モンゴル・ミャンマー・パキスタン・イラン・インド・インドネシア・カザフスタン・ジンバブエ・スリランカ・セネガル・マレーシア・南アフリカ・ベトナム・カンボジア・韓国・米国)
平成14年度	1回	1か国10名(ベトナム)
平成15年度	2回	2か国11名(カンボジア・ベトナム)
平成17年度	1回	2か国6名(ブータン・韓国)

### ■専門家派遣

年 度	回 数	対 象 国
平成13年度	3回	3か国(ベトナム・ラオス・エリトリア)
平成14年度	6回	6か国(カザフスタン・ベトナム・イラン・タイ・モルジブ・ブータン)
平成15年度	6回	6か国(カザフスタン・ラオス・ネパール・ウズベキスタン・キリバス・モンゴル)
平成16年度	5回	5か国(タイ・ブータン・フィリピン・カンボジア・ラオス)
平成17年度	3回	3か国(タイ・ソロモン・フィジー)
平成18年度	2回	2か国(フィリピン・タイ)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## (25) 為替振替業務の料金収入等の状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
役務取引等収益	102,855	120,005
郵便為替等収益	63,343	69,681
郵便為替収益	2,811	2,736
郵便振替収益	60,531	66,944
その他の役務収益	39,512	50,324
うちATM受託手数料	14,495	14,222
うち各省庁等受入手数料	582	549
うち日本銀行事務取扱手数料	3,670	3,749
うち国債引受手数料	7,219	7,561
うちATM対顧客手数料	10,044	10,816
うち投資信託関係手数料	2,032	12,153
役務取引等費用	16,944	18,195
うちATM委託手数料	16,711	17,993
役務取引等利益	85,910	101,809

注：ATM受託手数料：郵貯代行（郵貯ATMで銀行預金の受払い等）に伴い、銀行等から受け入れる手数料です。

各省庁等受入手数料：年金恩給、援護年金等の支払に要する費用として、各省庁等から受け入れる手数料です。

日本銀行事務取扱手数料：国庫金の受払い等の取扱いや、国債の元金支払の取扱いに要する費用として、日本銀行から受け入れる手数料です。

ATM対顧客手数料：民間代行（銀行等ATMで郵便貯金の受払い等）に伴い、郵貯利用者から受け入れる手数料です。

投資信託関係手数料：投資信託の販売に伴い、購入者から受け入れる手数料及び投資信託の運用・管理に伴う費用として信託財産の中から受け入れる手数料です。

ATM委託手数料：民間代行に伴い、銀行等に支払う手数料です。

## (26) 職員1人当たりの指数

(単位:百万円、件)

区 分	平成17年度	平成18年度
郵便貯金残高	3,609	3,373
貸出金残高	1,514	1,020
財政融資資金預託金	1,440	941
預金者貸付金等	74	78
貯金契約件数	8,542	7,509
経常収益	81	55
営業経費	17	17

注1：職員数は、郵便貯金事業に係る職員数です。管理部門・共通部門の職員は含みません。

注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しています。

（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした。）

注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通を含みます。

注4：貯金契約件数は、郵便貯金口座数、郵便貯金証書枚数及び郵便振替口座数の合計です。

注5：郵便貯金残高、貸出金残高、貯金契約件数は、年度末の計数です。

## (27) 郵便局1局当たりの指数

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
郵便貯金残高	8,291	7,764
貸出金残高	3,479	2,349
財政融資資金預託金	3,308	2,167
預金者貸付金等	171	181

注1：郵便局数は、郵便貯金取扱局数です。

注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しています。

（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした。）

注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通を含みます。

注4：郵便貯金残高、貸出金残高は、年度末の計数です。

## (28) 1日当たりの窓口平均ご利用者数

(単位:人)

区 別	窓口平均ご利用者数
平成18年度(平成18年10月下旬調査結果)	127

注1：自動窓口受付機（番号札発券機）を配備している5,991局における1日当たりの窓口ご利用者数の平均です。

注2：ATMのご利用者数は含まれていません。

注3：10月下旬は、平成18年10月18日（水）から31日（火）までの営業日のみです。

### 3. 資産運用に関する指標

#### (1) 主要資産の区分ごとの資産の構成及び資産の増減

(単位:百万円、%)

区 分	資産の構成				資産の増減 平成18年度
	平成17年度末	構成比	平成18年度末	構成比	
現金預け金	6,833,580	2.8	5,377,477	2.3	▲ 1,456,102
コールローン	100,000	0.0	1,000,000	0.4	900,000
買現先勘定	159,478	0.1	119,893	0.1	▲ 39,584
買入金銭債権	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,321,309	1.3	1,927,293	0.9	▲ 1,394,016
有価証券	152,241,530	61.7	165,016,502	71.7	12,774,972
公社債	149,100,551	60.4	162,283,689	70.5	13,183,137
国債	132,599,828	53.7	146,721,107	63.8	14,121,278
地方債	8,659,218	3.5	8,130,698	3.5	▲ 528,520
社債	7,841,503	3.2	7,431,883	3.2	▲ 409,620
外国債	3,140,979	1.3	2,732,813	1.2	▲ 408,165
その他の証券	—	—	—	—	—
預託金	79,896,900	32.4	52,243,500	22.7	▲ 27,653,400
貸付金	4,126,964	1.7	4,376,059	1.9	249,094
預金者貸付	408,510	0.2	328,230	0.1	▲ 80,279
国債等担保貸付	848	0.0	873	0.0	24
地方公共団体貸付	3,506,606	1.4	3,686,955	1.6	180,348
郵便業務への融通	211,000	0.1	360,000	0.2	149,000
合 計	246,679,763	100.0	230,060,726	100.0	▲ 16,619,036
うち外貨建資産	3,027,222	1.2	2,636,627	1.1	▲ 390,595

注1：外国債は海外の発行体が発行した債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注2：現金預け金の範囲は、現金、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

#### (2) 主要資産の平均残高及び利回り

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金預け金	4,480,355	0.01	5,018,405	0.14
コールローン	99,487	0.00	344,794	0.30
買現先勘定	160,582	0.02	89,266	0.30
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	144,645,751	0.80	160,995,732	0.93
公社債	141,613,723	0.74	158,049,244	0.87
国債	124,477,117	0.64	141,815,444	0.82
地方債	9,181,767	1.89	8,457,335	1.70
社債	7,954,838	0.88	7,776,464	0.93
うち公庫公団債等	5,065,944	1.04	5,039,864	1.06
外国債	3,032,027	3.53	2,946,487	4.01
その他の証券	—	—	—	—
預託金	97,725,849	1.99	64,762,870	1.97
貸付金	3,943,896	0.98	4,216,787	1.08
うち地方公共団体貸付	3,307,639	1.10	3,660,582	1.19
合 計	251,055,923	1.25	235,427,856	1.20

注1：金銭の信託の平均残高（月末における時価平均残高）は、2,504,542百万円（17年度は3,399,059百万円）です。

注2：金銭の信託の時間加重収益率（預金等を除いた部分で計測した収益率）は、4.37%（17年度は46.24%）です。

注3：現金預け金の範囲は、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

### (3) 資金運用収益（利息収入）の明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利 息 収 入	3,134,103	2,816,772
預 け 金 利 息	243	6,885
有 価 証 券 利 息	1,151,442	1,490,178
公 社 債 利 息	1,044,563	1,372,153
国 債	800,948	1,156,588
地 方 債	173,979	143,498
社 債	69,635	72,067
外 国 債 利 息	106,879	118,025
預 託 金 利 息	1,943,887	1,272,906
貸 付 金 利 息	38,497	45,497
買 現 先 利 息	29	268
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1	1,035
そ の 他	—	—

(参考) その他業務収益、その他業務費用の明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
そ の 他 業 務 収 益	1,264,903	98,274
国債等債券売却益	7,223	8,581
国債等債券償還益	—	—
金銭の信託運用益	1,240,260	55,988
為 替 差 益	4,870	31,098
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	12,548	2,606
そ の 他 業 務 費 用	46,578	157,485
国債等債券売却損	46,554	157,482
国債等債券償還損	23	2
為 替 差 損	—	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## (4) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成 17 年度 末	国 債	33,962,825	35,046,571	21,584,613	15,181,720	25,764,968	1,059,129	132,599,828
	短期国債	10,830,802	—	—	—	—	—	10,830,802
	中期国債	19,975,252	25,224,689	17,373,164	—	—	—	62,573,106
	長期国債	3,123,597	9,380,377	3,969,652	15,068,698	25,764,968	—	57,307,295
	超長期国債	33,172	441,504	241,795	113,022	—	1,059,129	1,888,624
	地方債	1,126,697	3,106,183	2,297,733	590,447	1,538,156	—	8,659,218
	社 債	1,544,081	3,042,282	1,883,218	516,406	811,366	44,147	7,841,503
	うち 公庫公団債等	1,097,270	1,997,381	1,219,131	270,717	541,611	—	5,126,113
	外国債	468,827	857,175	837,157	667,111	310,014	692	3,140,979
その他の証券	1,580,000	—	—	—	—	—	1,580,000	
合 計	38,682,431	42,052,213	26,602,722	16,955,686	28,424,507	1,103,969	153,821,530	
平成 18 年度 末	国 債	33,544,507	40,840,273	26,842,364	14,245,152	29,383,892	1,864,916	146,721,107
	短期国債	13,447,516	—	—	—	—	—	13,447,516
	中期国債	16,549,450	33,361,860	16,806,558	—	—	—	66,717,869
	長期国債	3,341,194	7,131,816	9,906,998	14,241,085	28,173,311	—	62,794,407
	超長期国債	206,345	346,597	128,806	4,066	1,210,581	1,864,916	3,761,313
	地方債	1,109,403	3,521,303	1,202,627	1,245,099	1,052,264	—	8,130,698
	社 債	1,663,509	2,845,205	1,277,385	534,116	989,880	121,786	7,431,883
	うち 公庫公団債等	1,137,483	1,829,094	634,010	350,194	769,048	92,087	4,811,919
	外国債	421,838	686,678	726,756	649,265	248,276	—	2,732,813
その他の証券	1,900,000	—	—	—	—	—	1,900,000	
合 計	38,639,258	47,893,460	30,049,133	16,673,632	31,674,313	1,986,703	166,916,502	

注: その他の証券には譲渡性預金を計上しています。

(参考) 預託金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成17年度末	27,653,400	43,543,500	8,700,000	—	—	—	79,896,900
平成18年度末	31,543,500	18,700,000	2,000,000	—	—	—	52,243,500

## (5) 財投債引受額

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(計画)
2年債	54,399	40,599	88,649	36,849	34,699	24,750
5年債	27,189	24,699	39,399	24,599	26,699	11,000
10年債	54,344	34,299	68,949	50,549	48,599	19,250
合 計	135,933	99,599	196,998	111,998	109,998	55,000

注: 財政投融资改革に伴う経過措置としての郵便貯金資金による財投債の引受額(経過利子を除いた払込金ベース)です。



## (7) 外国債の通貨別及び地域別構成

### ■通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
米 ド ル	1,175,684	37.4	733,625	26.8
ユ ー ロ	1,614,307	51.4	1,623,419	59.4
日 本 円	133,112	4.2	99,987	3.7
加 ド ル	99,527	3.2	147,377	5.4
英 ポ ンド	118,347	3.8	128,402	4.7
合 計	3,140,979	100.0	2,732,813	100.0

### ■地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
北 米	1,173,773	37.4	739,707	27.1
ア メ リ カ	1,018,835	32.4	568,138	20.8
カ ナ ダ	154,937	4.9	171,569	6.3
コ ー ロ ッ パ	1,761,270	56.1	1,819,418	66.6
ド イ ツ	724,941	23.1	812,338	29.7
イ タ リ ア	231,667	7.4	208,634	7.6
フ ラ ン ス	369,539	11.8	352,507	12.9
ス ペ イ ン	100,497	3.2	103,224	3.8
イ ギ リ ス	106,295	3.4	120,370	4.4
そ の 他	228,328	7.3	222,343	8.1
国 際 機 関	205,936	6.6	173,687	6.4
合 計	3,140,979	100.0	2,732,813	100.0

## (8) 海外投融資の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
外貨建資産	公 社 債	3,024,045	94.4	2,632,825	94.7
	現金及び預金・その他	3,177	0.1	3,801	0.1
	小 計	3,027,222	94.5	2,636,627	94.8
円貨額が確定した外貨建資産	公 社 債	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	公 社 債 (円建外債)	177,709	5.5	144,585	5.2
合 計	3,204,932	100.0	2,781,213	100.0	

注1:円貨額が確定した外貨建資産とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

注2:この表において円建外債には、非居住者が発行した円貨建債券のほか、居住者が海外市場で発行した円貨建債券を含んでいます。

## (9) 貸付金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成17年度末							
預 金 者 貸 付	408,510	—	—	—	—	—	408,510
国 債 等 担 保 貸 付	848	—	—	—	—	—	848
地 方 公 共 団 体 貸 付	4,289	30,741	13,633	175,683	313,824	2,968,433	3,506,606
郵 便 業 務 へ の 融 通	211,000	—	—	—	—	—	211,000
合 計	624,647	30,741	13,633	175,683	313,824	2,968,433	4,126,964
平成18年度末							
預 金 者 貸 付	328,230	—	—	—	—	—	328,230
国 債 等 担 保 貸 付	873	—	—	—	—	—	873
地 方 公 共 団 体 貸 付	10,636	25,230	46,541	217,613	427,287	2,959,646	3,686,955
郵 便 業 務 へ の 融 通	360,000	—	—	—	—	—	360,000
合 計	699,740	25,230	46,541	217,613	427,287	2,959,646	4,376,059

注:預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以内として計上しています。



## (10) 担保の種類別貸付金残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
貯 金	408,510	328,230
有 価 証 券	848	873
信 用	3,717,606	4,046,955
合 計	4,126,964	4,376,059

## (11) 預金者貸付状況

### ■貸付口座数及び貸付残高

(単位:万口座、億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸 付 口 座 数	411	382	334	297	249
貸 付 残 高	6,376	5,755	4,814	4,085	3,282
貸 付 平 均 残 高	6,625	5,921	5,276	4,323	3,613

注:貸付平均残高は月末貸付残高の平均値です。

### ■年間の取扱口座数及び金額

(単位:万口座、億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
貸 付	口 座 数	2,183	2,094	2,016	1,843	1,660
	金 額	22,114	20,278	18,741	16,501	14,034
弁 済	口 座 数	2,213	2,123	2,064	1,880	1,708
	金 額	22,745	20,899	19,681	17,230	14,837

## (12) 地方公共団体の対象別及び都道府県別の貸付金残高

### ■地方債計画における資金区分

(単位:億円、%)

資 金 区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政 府 資 金	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4	38,500	27.6	32,800	26.2
郵 政 公 社 資 金	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4	—	—
( 郵 便 貯 金 資 金 )	( 10,000 )	( 5.4 )	( 7,000 )	( 4.0 )	( 4,300 )	( 2.8 )	( 1,700 )	( 1.2 )	( — )	( — )
( 簡 易 生 命 保 険 資 金 )	( 16,200 )	( 8.8 )	( 12,000 )	( 6.9 )	( 7,500 )	( 4.8 )	( 3,100 )	( 2.2 )	( — )	( — )
財 政 融 資 資 金	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2	32,800	26.2
公 営 公 庫 資 金	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1	13,500	10.8
民 間 等 資 金	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8	86,906	62.3	78,808	63.0
市 場 公 募 資 金	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1	34,000	27.2
銀 行 等 引 受	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2	44,808	35.8
合 計	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0	125,108	100.0

### ■地方公共団体貸付計画

(単位:億円)

事 業 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 公 共 事 業	3,500	2,500	—	—	—
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	750	—	—	—	—
一 般 単 独 事 業	700	—	—	—	—
臨 時 地 方 道 整 備 事 業	700	—	—	—	—
辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	—	160	—	—	—
辺 地 対 策 事 業	—	160	—	—	—
小 計	4,950	2,660	—	—	—
公 営 企 業 債	200	140	—	—	—
小 計	200	140	—	—	—
減 税 補 て ん 債	900	1,206	977	904	—
臨 時 財 政 対 策 債	3,950	2,994	3,323	796	—
合 計	10,000	7,000	4,300	1,700	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## ■地方公共団体貸付の対象別貸付金残高

(単位:億円、%)

対象別分類	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	4,346	38.2	6,939	34.0	7,550	25.6	7,989	22.8	7,567	20.5
住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活環境整備	2,932	25.8	4,566	22.4	4,858	16.5	4,741	13.5	4,529	12.3
厚生福祉	451	4.0	546	2.7	587	2.0	419	1.2	311	0.8
文教	—	—	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
農林漁業	962	8.5	1,825	8.9	2,104	7.1	2,827	8.1	2,724	7.4
基盤整備分野	5,512	48.5	10,173	49.8	13,659	46.3	14,897	42.5	14,596	39.6
国土保全・災害復旧	788	6.9	818	4.0	819	2.8	790	2.3	764	2.1
道路	4,550	40.0	9,171	44.9	12,652	42.9	13,925	39.7	13,656	37.0
運輸・通信	173	1.5	184	0.9	188	0.6	182	0.5	177	0.5
地域開発	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0
産業・技術	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	1,505	13.2	3,299	16.2	8,263	28.0	12,180	34.7	14,707	39.9
減税補てん債	122	1.1	371	1.8	1,284	4.4	2,301	6.6	3,040	8.2
臨時財政対策債	1,383	12.2	2,928	14.3	6,979	23.7	9,879	28.2	11,667	31.6
合計	11,362	100.0	20,411	100.0	29,472	100.0	35,066	100.0	36,869	100.0

## ■地方公共団体短期貸付状況

平成13年度から平成18年度までにおける短期貸付実績はありません。

■地方公共団体貸付の都道府県別貸付金残高

(単位:億円、団体)

都道府県	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数
全 国	11,362	2,082	20,411	2,525	29,472	2,579	35,066	2,014	36,869	2,001
(北海道)	(560)	(150)	(1,437)	(188)	(1,880)	(209)	(2,056)	(194)	(2,050)	(194)
北海道	560	150	1,437	188	1,880	209	2,056	194	2,050	194
(東 北)	(1,288)	(279)	(2,193)	(314)	(2,951)	(386)	(3,732)	(270)	(3,880)	(265)
青 森	193	54	399	54	585	57	728	49	726	48
岩 手	225	40	385	56	493	63	545	40	528	40
宮 城	233	44	368	54	430	83	450	45	437	43
秋 田	252	44	397	49	493	41	553	26	579	27
山 形	164	46	269	39	368	51	557	42	556	41
福 島	221	51	375	62	581	91	899	68	1,055	66
(関 東)	(1,834)	(272)	(3,095)	(336)	(3,983)	(390)	(4,617)	(320)	(4,753)	(316)
茨 城	177	45	305	54	392	60	424	48	410	48
栃 木	150	39	295	49	386	50	443	39	431	37
群 馬	221	40	364	51	433	57	444	42	426	39
埼 玉	232	40	360	59	490	74	522	66	505	65
千 葉	258	62	600	70	876	80	1,002	64	1,060	64
神奈川	653	22	940	24	1,105	35	1,381	35	1,490	33
山 梨	142	24	232	29	300	34	401	26	432	30
(東 京)	(294)	(36)	(477)	(48)	(606)	(55)	(876)	(64)	(1,103)	(65)
東 京	294	36	477	48	606	55	876	64	1,103	65
(信 越)	(569)	(127)	(968)	(179)	(1,361)	(182)	(1,471)	(125)	(1,439)	(125)
新 潟	192	57	468	87	622	68	706	40	692	40
長 野	377	70	500	92	739	114	765	85	747	85
(北 陸)	(489)	(105)	(1,223)	(106)	(1,494)	(93)	(1,663)	(66)	(1,659)	(65)
富 山	219	34	330	33	432	31	495	18	489	17
石 川	173	44	325	46	416	30	459	26	443	26
福 井	97	27	568	27	646	32	709	22	727	22
(東 海)	(1,302)	(142)	(1,947)	(207)	(2,851)	(239)	(3,489)	(186)	(3,552)	(184)
岐 阜	317	21	494	41	628	37	676	39	658	39
静 岡	314	35	475	64	625	69	643	45	618	45
愛 知	385	40	520	51	1,049	84	1,537	67	1,631	66
三 重	285	46	457	51	550	49	633	35	644	34
(近 畿)	(1,236)	(202)	(2,528)	(253)	(3,626)	(289)	(4,865)	(222)	(5,458)	(221)
滋 賀	127	30	208	36	264	32	307	26	301	26
京 都	203	24	334	35	416	42	459	32	463	30
大 阪	386	26	1,032	34	1,436	41	1,906	46	2,035	46
兵 庫	165	65	360	72	779	86	1,367	47	1,831	46
奈 良	211	29	343	38	411	41	462	40	476	43
和歌山	144	28	251	38	319	47	364	31	354	30
(中 国)	(1,540)	(252)	(2,767)	(278)	(3,757)	(166)	(4,118)	(135)	(4,251)	(132)
鳥 取	106	28	166	34	250	24	342	25	374	25
島 根	429	40	975	49	1,069	38	1,135	29	1,247	28
岡 山	186	74	347	83	489	39	579	33	587	31
広 島	514	78	752	68	868	32	913	26	890	26
山 口	306	32	527	44	1,082	33	1,148	22	1,152	22
(四 国)	(808)	(144)	(1,159)	(179)	(1,914)	(153)	(2,296)	(109)	(2,363)	(109)
徳 島	323	32	406	43	489	37	589	28	633	28
香 川	110	23	179	31	321	38	437	20	462	20
愛 媛	156	53	273	60	332	28	393	22	381	22
高 知	219	36	302	45	771	50	877	39	887	39
(九 州)	(1,341)	(335)	(2,438)	(391)	(4,452)	(365)	(5,256)	(283)	(5,738)	(285)
福 岡	210	46	388	67	528	76	671	75	875	72
佐 賀	130	20	229	25	702	28	841	24	937	24
長 崎	226	50	444	50	570	44	655	28	659	27
熊 本	151	59	289	68	771	63	911	53	1,024	55
大 分	256	44	436	49	541	31	610	21	609	21
宮 崎	136	44	246	46	355	51	483	37	528	35
鹿 児 島	232	72	406	86	985	72	1,086	45	1,106	51
(沖 縄)	(102)	(38)	(179)	(46)	(598)	(52)	(628)	(40)	(623)	(40)
沖 縄	102	38	179	46	598	52	628	40	623	40

注1:( )内は、支社の受持区域内計です。

注2:神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行っています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## (13) 債券貸付・有価証券信託の運用状況

(単位:億円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
債券貸付	5,677	2,321	20,798	22,074
有価証券信託	34,203	33,156	58,136	63,062

(参考) (単位:億円)

区 分	平成14年度末
債券貸付	4,478
有価証券信託	28,281

## (14) 貯証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	期末	期中	期末	期中
貯 証 率	76.12	69.94	88.26	83.20

注:貯証率=有価証券/郵便貯金(未払郵便貯金利息を含みます)×100

## (15) 貯貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	期末	期中	期末	期中
貯 貸 率	41.97	49.10	30.25	35.61

注:貯貸率=[預託金(郵便貯金資金)+貸付金]/郵便貯金(未払郵便貯金利息を含みます)×100

預託金は、国への預託ですが、ここでは無担保の貸付金とみなしました。また、貸付金は、預金者貸付・国債等担保貸付・地方公共団体貸付・郵便業務への融通の合計額です。

## (16) 金銭の信託の運用状況

### ■金銭の信託の資産別運用状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	時価総額	差 額	時価総額	差 額
国内株式	2,666,091	1,045,116	1,387,167	▲41,919
外国株式	655,217	195,143	540,125	97,908
合 計	3,321,309	1,240,260	1,927,293	55,988

注:各区分には預金等を含みます。

### ■金銭の信託の資産別収益率とベンチマーク収益率との比較

(単位:%)

区 分	平成17年度			平成18年度		
	時間加重 収益率①	ベンチマーク 収益率②	超過収益率 ①-②	時間加重 収益率①	ベンチマーク 収益率②	超過収益率 ①-②
国内株式	51.98	47.85	4.13	0.74	0.29	0.45
外国株式	28.66	28.52	0.14	17.51	17.85	▲0.34

注:時間加重収益率は、預金等を除いて計測した収益率です。

(参考1) 時間加重収益率は、次の式で算出した月次収益率を幾何的にリンクしたものです。

当月末時価総額－前月末時価総額－一月内のキャッシュフロー

前月末時価総額十月内のキャッシュフロー／2

(参考2) ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

区 分	ベンチマーク収益率の基準指標
国内株式	TOPIX (配当込み)
外国株式	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円ベース)

## ■金銭の信託の業種別国内株式運用状況

(単位:百万円、%)

業 種	平成17年度末			平成18年度末		
	時 価	構成比	TOPIX 構成比	時 価	構成比	TOPIX 構成比
水 産 ・ 農 林 業	1,230	0.0	0.1	854	0.1	0.1
水 産 ・ 農 林 業	1,230	0.0	0.1	854	0.1	0.1
鉱 業	12,320	0.5	0.4	7,425	0.6	0.3
鉱 業	12,320	0.5	0.4	7,425	0.6	0.3
建 設 業	63,840	2.5	2.3	26,820	2.1	2.0
建 設 業	63,840	2.5	2.3	26,820	2.1	2.0
製 造 業	1,296,642	51.0	50.0	676,794	53.1	52.3
食 料 品	48,111	1.9	2.4	28,202	2.2	2.7
織 維 製 品	28,404	1.1	1.2	10,612	0.8	1.0
パ ル プ ・ 紙	8,308	0.3	0.4	2,384	0.2	0.3
化 学	138,608	5.4	5.3	64,586	5.1	5.2
医 薬 品	90,661	3.6	3.6	54,920	4.3	4.2
石 油 ・ 石 炭 製 品	20,705	0.8	0.7	10,954	0.9	0.8
ゴ ム 製 品	17,160	0.7	0.6	7,408	0.6	0.5
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	37,227	1.5	1.2	17,097	1.3	1.2
鉄 鋼	78,610	3.1	2.6	54,302	4.3	3.5
非 鉄 金 属	42,204	1.7	1.3	21,778	1.7	1.3
金 属 製 品	11,915	0.5	0.6	6,271	0.5	0.6
機 械	126,052	5.0	4.4	57,566	4.5	4.2
電 気 機 器	337,947	13.3	13.4	176,895	13.9	13.9
輸 送 用 機 器	241,819	9.5	9.4	124,631	9.8	9.6
精 密 機 器	31,434	1.2	1.2	17,636	1.4	1.2
そ の 他 製 品	37,468	1.5	1.7	21,544	1.7	1.9
電 気 ・ ガ ス 業	71,537	2.8	3.5	49,773	3.9	4.6
電 気 ・ ガ ス 業	71,537	2.8	3.5	49,773	3.9	4.6
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	223,002	8.8	9.3	130,369	10.2	9.9
陸 運 業	83,436	3.3	3.1	38,898	3.1	3.2
海 運 業	15,228	0.6	0.5	13,230	1.0	0.7
空 運 業	4,282	0.2	0.3	2,486	0.2	0.4
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	6,027	0.2	0.2	3,639	0.3	0.2
情 報 ・ 通 信 業	114,027	4.5	5.1	72,113	5.7	5.4
商 業	230,347	9.1	8.9	106,068	8.3	7.6
卸 売 業	121,703	4.8	4.5	65,023	5.1	4.3
小 売 業	108,643	4.3	4.4	41,044	3.2	3.3
金 融 ・ 保 険 業	542,444	21.3	21.4	222,156	17.4	18.5
銀 行 業	348,976	13.7	13.4	143,429	11.3	11.9
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	68,753	2.7	2.7	30,800	2.4	2.4
保 険 業	58,465	2.3	2.6	26,333	2.1	2.5
そ の 他 金 融 業	66,249	2.6	2.7	21,593	1.7	1.7
不 動 産 業	70,877	2.8	2.6	40,039	3.1	3.3
不 動 産 業	70,877	2.8	2.6	40,039	3.1	3.3
サ ー ビ ス 業	31,844	1.3	1.6	13,726	1.1	1.3
サ ー ビ ス 業	31,844	1.3	1.6	13,726	1.1	1.3
合 計	2,544,088	100.0	100.0	1,274,028	100.0	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■金銭の信託の国別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

国名	平成17年度末		平成18年度末	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	362,645	60.3	281,287	57.9
アメリカ	341,257	56.8	263,343	54.2
カナダ	21,387	3.6	17,943	3.7
欧州	214,980	35.8	181,460	37.4
イギリス	75,396	12.5	61,333	12.6
フランス	32,041	5.3	26,998	5.6
ドイツ	22,512	3.8	21,043	4.3
スイス	21,664	3.6	17,199	3.5
オランダ	12,480	2.1	10,214	2.1
イタリア	11,998	2.0	9,768	2.0
スペイン	10,806	1.8	10,216	2.1
スウェーデン	7,262	1.2	6,532	1.3
フィンランド	5,082	0.9	3,788	0.8
ベルギー	3,363	0.6	3,133	0.6
ノルウェー	2,938	0.5	2,644	0.5
アイルランド	2,834	0.5	2,397	0.5
ギリシャ	2,065	0.3	1,727	0.4
デンマーク	1,875	0.3	1,938	0.4
オーストリア	1,797	0.3	1,682	0.3
ポルトガル	859	0.1	839	0.2
オセアニア	15,534	2.6	15,747	3.2
オーストラリア	15,080	2.5	15,362	3.2
ニュージーランド	454	0.1	384	0.1
アジア	7,910	1.3	7,283	1.5
香港	5,257	0.9	4,826	1.0
シンガポール	2,652	0.4	2,457	0.5
中南米	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—
合計	601,072	100.0	485,779	100.0

■金銭の信託の通貨別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

通貨	平成17年度末		平成18年度末	
	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	341,277	56.8	263,243	54.2
ユーロ	105,842	17.6	91,811	18.9
英ポンド	75,396	12.5	61,333	12.6
スイス・フラン	21,664	3.6	17,199	3.5
加ドル	21,387	3.6	18,087	3.7
豪ドル	15,080	2.5	15,362	3.2
スウェーデン・クローネ	7,262	1.2	6,532	1.3
香港ドル	5,257	0.9	4,804	1.0
ノルウェー・クローネ	2,938	0.5	2,645	0.5
シンガポールドル	2,633	0.4	2,435	0.5
デンマーク・クローネ	1,875	0.3	1,938	0.4
ニュージーランドドル	454	0.1	384	0.1
合計	601,072	100.0	485,779	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## ■金銭の信託の委託先別時価総額と運用実績

### ①国内株式アクティブ（ベンチマーク指標：TOPIX（配当込み））

評価期間：平成15年10月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.35%（年率換算）

（単位：百万円、%）

国内株式アクティブ合計	時価総額 (平成18年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
	692,108	18.47	1.12

評価期間：平成15年10月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.35%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 (平成18年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
三井アセット信託銀行	170,297	19.31	1.96
住友信託銀行	140,086	19.52	2.16
三菱UFJ信託銀行	68,530	18.61	1.26
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	59,095	19.94	2.59
みずほ信託銀行	46,649	16.81	▲0.54
J P モルガン信託銀行	36,511	18.55	1.19

評価期間：平成16年7月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：15.59%（年率換算）

（単位：百万円、%）

投資顧問会社	時価総額 (平成18年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
大和住銀投信投資顧問	40,614	16.61	1.02
三井住友アセットマネジメント	36,644	19.11	3.52
日興アセットマネジメント	36,073	17.21	1.62
ブラックロック・ジャパン	20,312	17.79	2.20
M U 投資顧問	19,154	14.35	▲1.25
シュローダー投信投資顧問	18,138	12.23	▲3.36

### ②外国株式アクティブ（ベンチマーク指標：MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.53%（年率換算）

（単位：百万円、%）

外国株式アクティブ合計	時価総額 (平成18年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
	134,390	16.57	▲0.96

評価期間：平成15年7月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.53%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 (平成18年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	34,308	17.96	0.43
J P モルガン信託銀行	20,908	16.72	▲0.81

評価期間：平成16年7月～平成19年3月

（ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメントは平成15年7月～平成19年3月）

評価期間のベンチマーク収益率：19.84%（平成15年7月～平成19年3月は17.53%）（年率換算）

（単位：百万円、%）

投資顧問会社	時価総額 (平成18年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	30,748	20.62	0.78
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	27,631	15.13	▲2.40
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	20,793	19.85	0.01

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## ③国内株式パッシブ（ベンチマーク指標：TOPIX 1000 FLOAT（配当込み））

評価期間：平成15年10月～平成19年3月（平成16年4月～6月を除く）

評価期間のベンチマーク収益率：19.34%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
三井アセット信託銀行	283,813	19.24
住友信託銀行	247,934	19.48
三菱UFJ信託銀行	163,310	19.28
合計	695,058	19.34

注：評価期間のベンチマーク収益率の算出には、平成15年10月～平成16年3月は「TOPIX（配当込み）」を、平成16年7月～平成19年3月は「TOPIX 1000 FLOAT（配当込み）」を、それぞれ用いています。

## ④外国株式パッシブ（ベンチマーク指標：MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成19年3月

（パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行は平成17年3月～平成19年3月）

評価期間のベンチマーク収益率：17.53%（平成17年3月～平成19年3月は22.42%）（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	233,378	22.39
三井アセット信託銀行	91,113	17.72
三菱UFJ信託銀行	81,243	17.30
合計	405,735	17.48

## ■金銭の信託の委託先別信託報酬額等（平成18年度）

## ①単独運用指定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	信託報酬額 （平成18年度）
三井アセット信託銀行	545,224	864
住友信託銀行	388,021	693
三菱UFJ信託銀行	313,084	498
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	326,781	483
JPMorgan信託銀行	57,420	281
みずほ信託銀行	46,649	245
合計	1,677,180	3,067

## ②特定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	信託報酬額 （平成18年度）
日本マスタートラスト信託銀行	125,112	78
日本トラスティ・サービス信託銀行	85,532	60
資産管理サービス信託銀行	39,466	38
ステート・ストリート信託銀行	—	21
合計	250,112	198

## ③投資一任契約

（単位：百万円）

投資顧問会社	時価総額 （平成18年度末）	投資顧問報酬額 （平成18年度）
大和住銀投信投資顧問	40,614	97
日興アセットマネジメント	36,073	96
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	27,631	91
三井住友アセットマネジメント	36,644	75
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	30,748	69
MU投資顧問	19,154	63
シュローダー投信投資顧問	18,138	61
ブラックロック・ジャパン	20,312	61
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	20,793	58
合計	250,112	675



## (17) 郵便貯金資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成18年度末現在高 (評価額)	
	億円	構成割合 %
国内債券	1,518,348	81.1
外国債券	26,328	1.4
国内株式	12,740	0.7
外国株式	4,857	0.3
貸付金等	70,700	3.8
財政融資資金預託金	239,900	12.8
合計	1,872,875	100.0
(国内株式・外国債券・外国株式の合計)	(43,926)	(2.3)

注1：現在高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額であり、満期保有目的の債券及び買現先は時価評価対象外です。

注2：国内債券には買現先による運用を含みます。また、外国債券は外貨建債券です。

注3：財政融資資金預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除いています。

(参考)第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本とします。
- ・国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとします。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね2%以下	概ね3%以下	概ね1%以下
	合算して概ね4%以下		

注：国内株式、外国株式については委託運用により運用します。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ